

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年6月11日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MHAM TOPIXオープン
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年6月12日から2019年12月11日まで) 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

MHAM TOPIXオープン(以下「当ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額(純資産総額)を計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会
は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのもので（以下同じ）。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

通常のお申込みのお取扱い

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に、1.62%（税抜1.5%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

*消費税率が10%になった場合は、1.65%となります。

確定拠出年金制度に基づくお申込みのお取扱い

無手数料とします。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

申込単位は、各販売会社が定める単位とします。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

2019年6月12日から2019年12月11日まで

申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金はお申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
--------	------------	------

アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694
-------------------	---	--------------

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、2007年1月4日より投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)に移行しており、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みのお取扱い

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

MHAM TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指します。

東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

- *1 TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。
- *2 ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- *3 ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- *4 ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- *5 MHAM TOPIXマザーファンドおよびMHAM TOPIXマザーファンドに投資するファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- *6 ㈱東京証券取引所は、MHAM TOPIXマザーファンドおよびMHAM TOPIXマザーファンドに投資するファンドの購入者または公衆に対し、MHAM TOPIXマザーファンドおよびMHAM TOPIXマザーファンドに投資するファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- *7 ㈱東京証券取引所は、委託会社またはMHAM TOPIXマザーファンドおよびMHAM TOPIXマザーファンドに投資するファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- *8 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所はMHAM TOPIXマザーファンドおよびMHAM TOPIXマザーファンドに投資するファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

<ファンドの特色>

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指します。

運用にあたっては、当社が独自に開発した「日本株式マルチファクターモデル」を活用します。

2,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)	補足分類

単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	
不動産投信	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券)	年6回 (隔月)	欧州	
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア	対象インデックス
資産配分固定型	日々	オセアニア	
資産配分変更型	その他 ()	中南米	日経225 TOPIX その他 ()
		アフリカ	
		中近東 (中東)	
		エマージング	

当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「株式・一般」です。

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
---------------------	---

株式・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるもので、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式に投資を行います。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
TOPIX	目論見書又は投資信託約款において、TOPIX(東証株価指数)に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

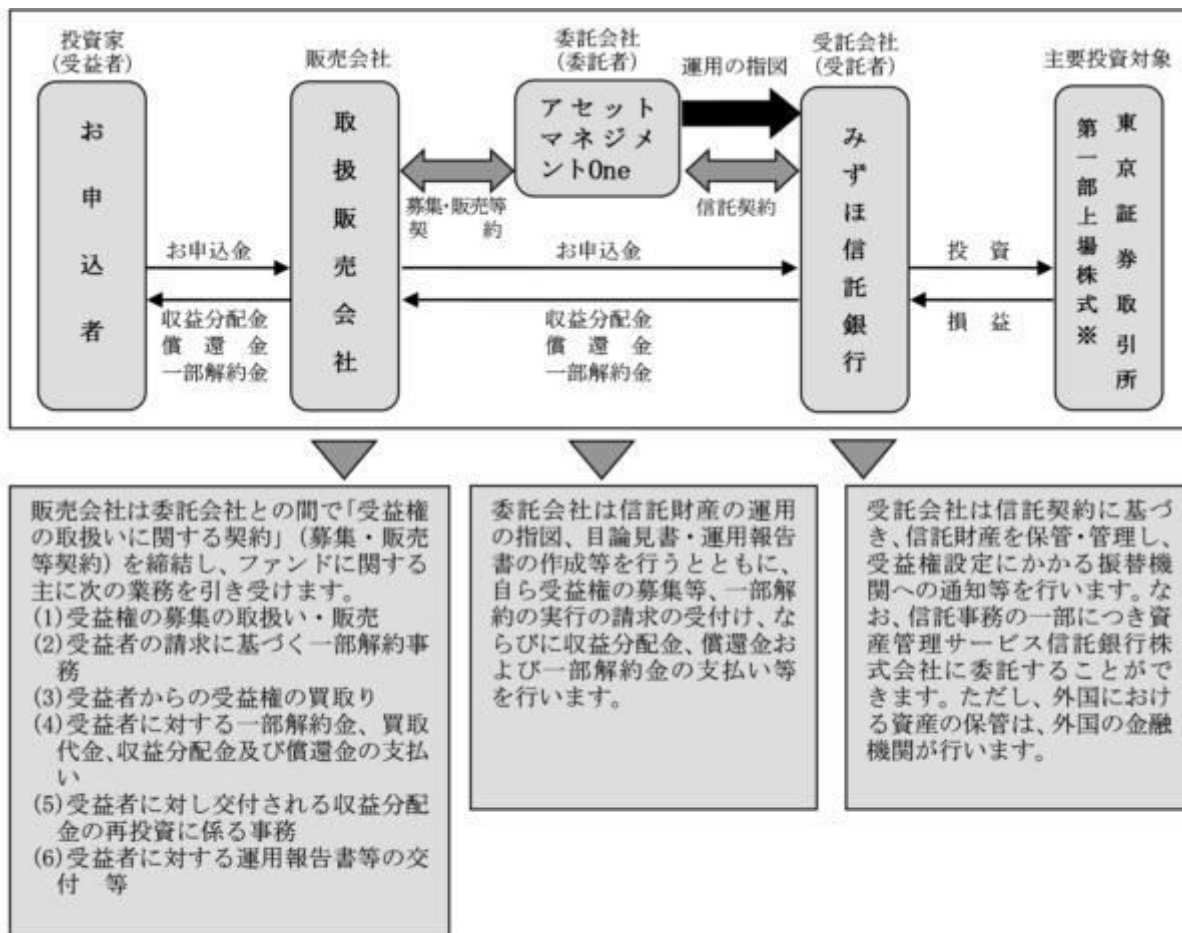
(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

(2) 【ファンドの沿革】

1998年10月22日	信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2007年1月4日	投資信託振替制度へ移行
2007年7月1日	当ファンドの名称を「富士TOPIXオープン」から「MHAM TOPIXオープン」に変更
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み

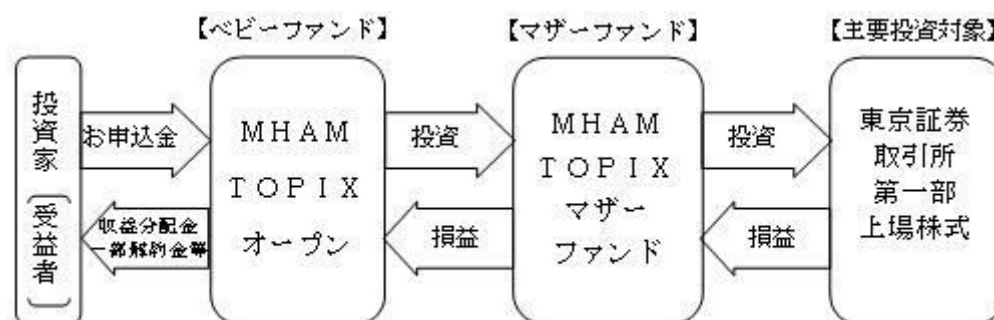


※ 主要投資対象である東京証券取引所第一部上場株式には、主として、MHAM TOPIXマザーファンドを通じて投資を行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは「MHAM TOPIXマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

マザーファンドのほかに、株式等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2019年3月29日現在）

委託会社の沿革

- 1985年7月1日 会社設立
- 1998年3月31日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1998年12月1日 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
- 1999年10月1日 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
- 2008年1月1日 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
- 2016年10月1日 DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2019年3月29日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

運用方法

1．主要投資対象

MHAM TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

2．投資態度

a．主としてMHAM TOPIXマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

運用にあたっては、当社が独自に開発した「日本株式マルチファクターモデル」を活用します。

- ・ 「日本株式マルチファクターモデル」とは、複数のリスクファクターによって株式のリターンを分解・説明するモデルです。このモデルを活用し、TOPIXに連動する銘柄群を効率的に選びます。

日本株式マルチファクターモデルは、1988年に構築以来、随時改良を加えている、アセットマネジメントOneが独自に開発したモデルです。

- ・ 投資する銘柄群について定期的に見直しを実施することにより、TOPIXに対する連動性を高めます。

b. 現物株への投資よりTOPIX先物等を活用する方が有利と認められるときは、TOPIX先物等を活用することがあります。

c. 株価指数等の先物取引を含む株式の実質投資割合は、原則信託財産の純資産総額の範囲内となるよう運用を行います。一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産総額または信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

* 株価指数先物取引等の詳細については、後記「(5) 投資制限 a. 約款で定める投資制限 有価証券先物取引等」をご参照ください。

d. 組入対象銘柄は、東京証券取引所第一部上場株式とします。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等は組入れません。

e. 現物株式の実質組入比率(信託財産に属する他の投資信託受益証券の時価総額に、当該他の投資信託の信託財産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額と、信託財産に属する株式の時価総額との合計額が信託財産総額に占める割合)は、通常の状態では50%以上とすることを基本とします。

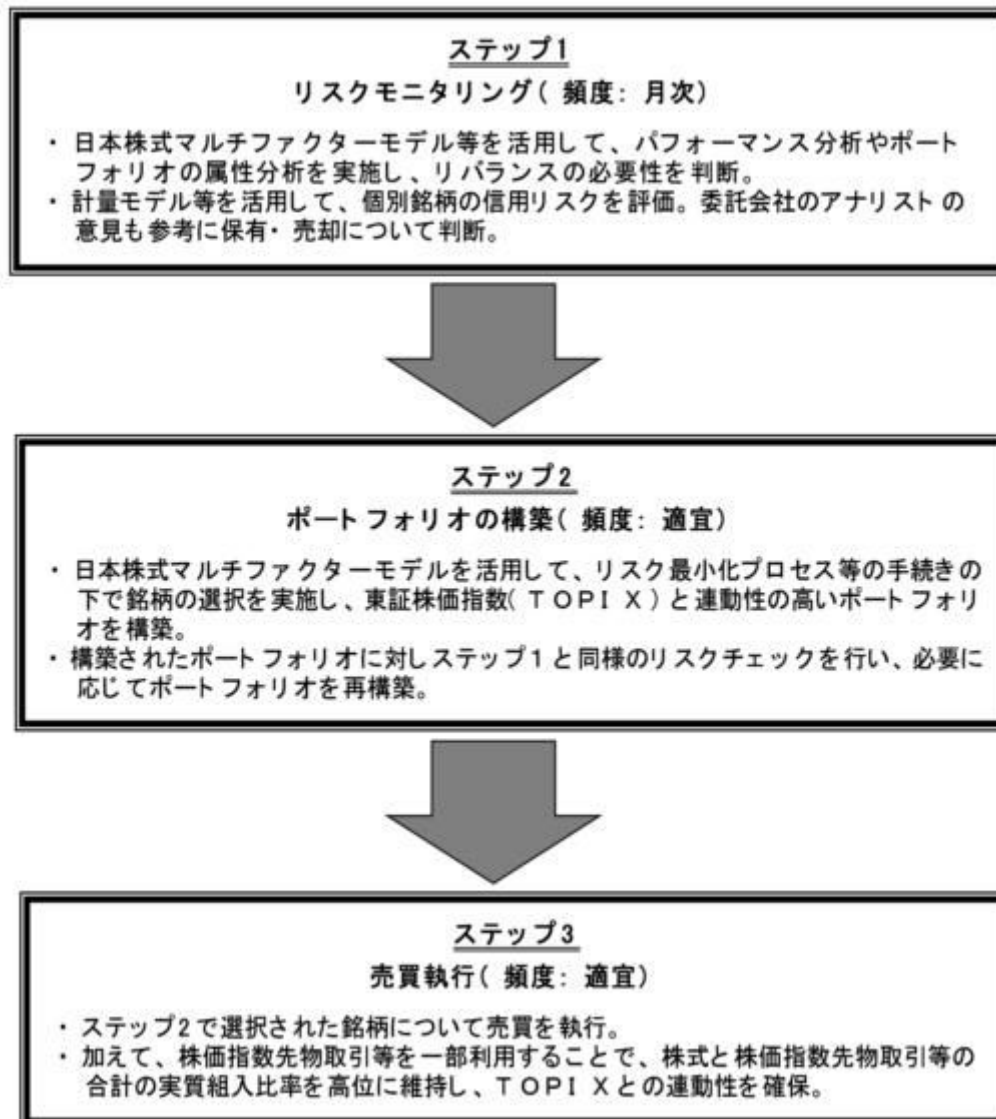
f. 非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

g. 上記a. からf. について、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。

h. 国内において行われる有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

ファンドの投資プロセス

当ファンドは、主としてMHAM TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じ、以下のプロセスにより東京証券取引所第一部上場株式に投資を行います。



なお、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。また、使用するモデル等については、市場や経済の構造変化等に対応して、適宜見直しをすることがあります。

（２）【投資対象】

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、アセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたMHAM TOPIXマザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新

株予約権証券(両者を総称して「新株引受権証券等」といいます。)

8. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券または証書で、前記2.から7.の証券の性質を有するもの
 9. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 10. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- なお、前記1.の証券または証書を以下「株式」といい、前記2.から5.までの証券および前記8.の証券または証書のうち前記2.から5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。また、前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

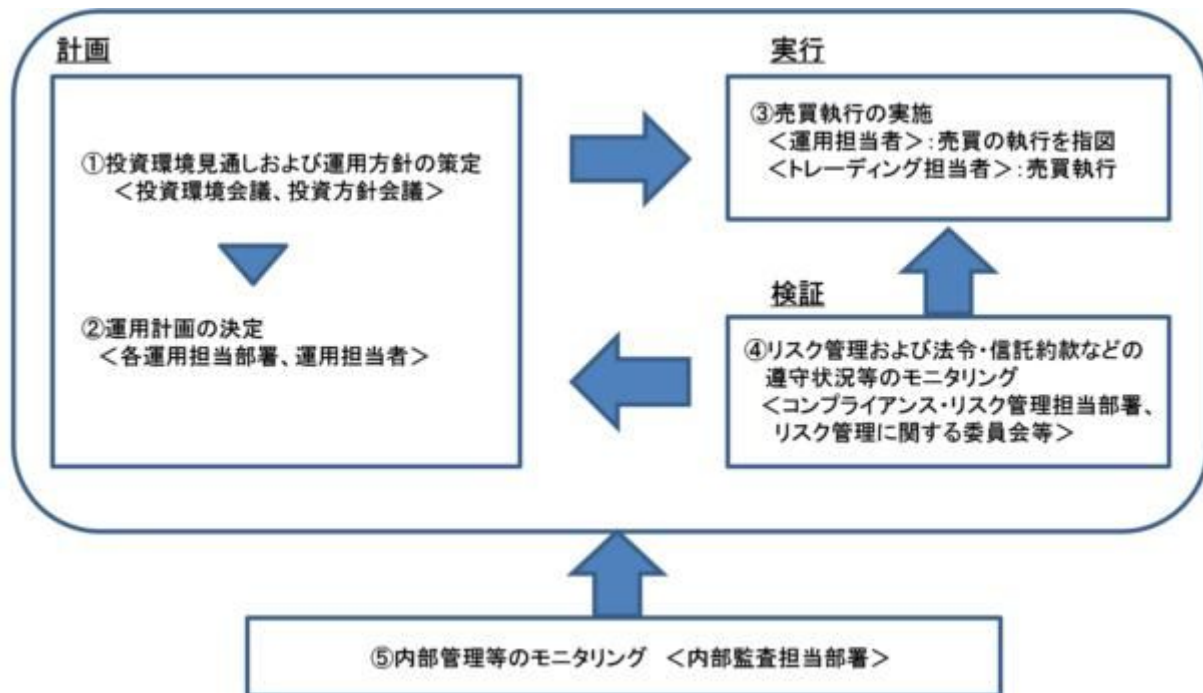
1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

その他の投資対象

1. 有価証券先物取引等
有価証券先物取引等を行うことができます。
2. スワップ取引および金利先渡取引
信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引および金利先渡取引を行うことができます。

(3)【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年3月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として毎年3月10日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として次の通り収益分配を行います。

1. 分配対象収益の範囲

分配対象収益の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2. 分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準および市場動向等を勘案し、原則として配当等収益を中心に決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わない場合もあります。

3. 留保金の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。

2. 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に対し、お支払いします。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式および新株引受権証券等(約款 運用の基本方針(3)運用制限、約款第18条および第19条)

1. 株式の実質投資割合には、制限を設けません。

2. 委託会社は新株引受権証券等への実質投資割合が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の

20を超えることとなる投資の指図をしません。

3. 同一銘柄の新株引受権証券等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
4. 委託会社が投資することを指図する株式および新株引受権証券等は、証券取引所(「証券取引所」とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場(以下「取引所」といいます。))のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式および新株引受権証券等についてはこの限りではありません。

非株式[株式以外の資産](約款 運用の基本方針(2)運用方法 投資態度)

非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

外貨建資産への投資(約款 運用の基本方針(3)運用制限)

外貨建資産への投資は行いません。

信用取引(約款第21条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお当該売り付けの決済については、株券の引き渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、且つ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - a. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - b. 株式分割により取得する株券
 - c. 有償増資により取得する株券
 - d. 売り出しにより取得する株券
 - e. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
 - f. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前記e.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第21条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第21条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等(デリバティブ取引とは、金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいいます。))を含みます。以下「デリバティブ取引等」といいます(ただし、この信託において取引可能なものに限り、以下同じ。))。)について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等(約款第22条)

1. 委託会社は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。
2. 委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引(約款第23条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(「スワップ取引」)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引(約款第24条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

転換社債等(約款第25条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債(両者を総称して「転換社債等」といいます。)への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超える

こととなる投資の指図をしません。

有価証券の貸付(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価評価額を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額を超えないものとします。
2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ(約款第33条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、主としてMHAM TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて値動きのある

有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、当ファンドでは、株式と株価指数先物取引等の合計の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、当ファンドでは、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入に対応することにより、株式の実質組入比率（現物株式＋株価指数先物取引等）が100%を超える場合があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
- ・当ファンドは、証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<その他の留意点>

当ファンドは、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の動きと連動する投資成果を目指しておりますが、追加設定・一部解約による運用資金の変動、株価指数の構成銘柄の一部を組み入れない場合の影響、銘柄ごとの組入比率が株価指数における構成比率と異なる場合の影響、株価指数先物取引を利用する場合の株価指数と株価指数先物の値動きの差による影響、売買約定価格と取引所終値との差による影響、売買執行に要する費用や信託報酬等が信託財産から支払われることの影響などにより、当ファンドの基準価額の騰落率と、同じ期間におけるベンチマークの騰落率との間に乖離が生じる場合があります。

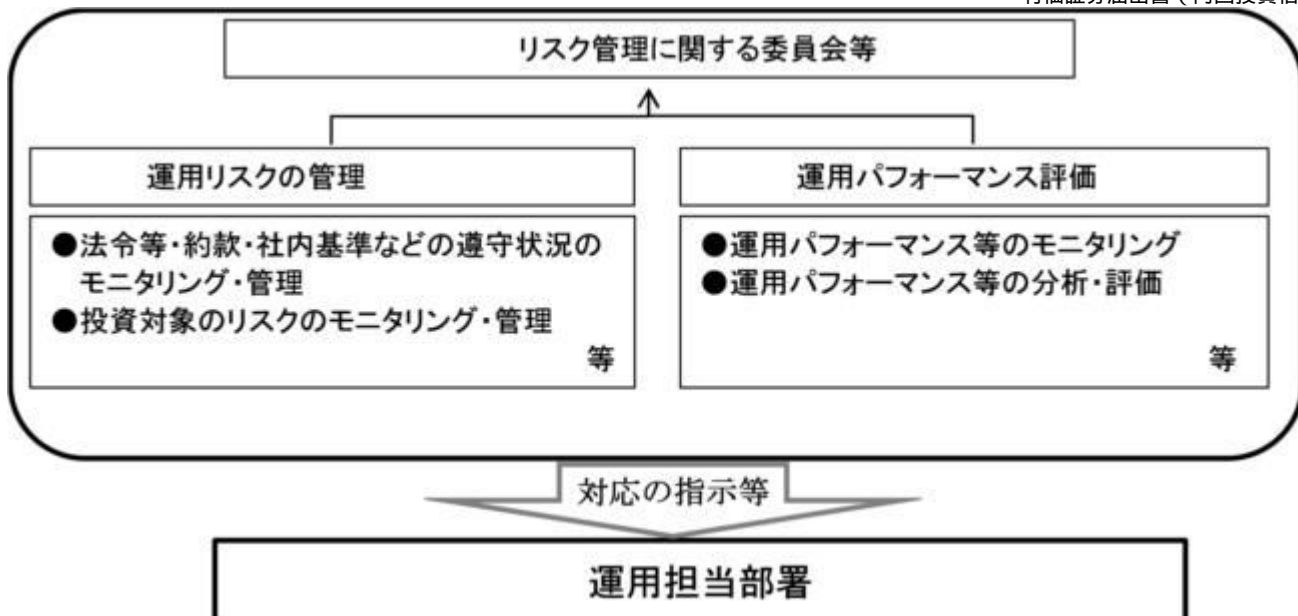
<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年3月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

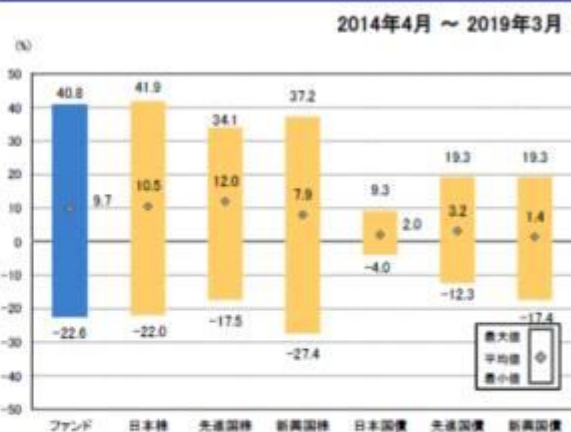
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。なお、分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(9,649円)に合わせて指数化しています。(以下同じ。)

* 年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



* 上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2014年4月～2019年3月の5年間における年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したものの)の平均・最大・最小を表示したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

* 代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株…MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債…NOMURA-BPI国債
 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(兼東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIロクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

通常のお申込みの場合

申込手数料は、取得申込金額(取得申込口数に発行価格を乗じた額)に、1.62%^{*}(税抜1.5%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税等相当額が課せられます。

*消費税率が10%になった場合は、1.65%となります。

確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合

無手数料とします。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2)【換金(解約)手数料】

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.702%（税抜0.65%）の率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、年率0.715%となります。

その配分（税抜）については、以下の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
0.30%	0.275%	0.075%

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

$$\text{信託報酬} = \text{運用期間中の基準価額} \times \text{信託報酬率}$$

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記～の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税

15.315% (復興特別所得税を含みます。)および地方税5%)の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用あり)のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。)および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。)および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式会社等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式会社等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税(復興特別所得税を含みます。)および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者について

は、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2019年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成31年 3月29日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

（1）【投資状況】

MHAM TOPIXオープン

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,510,043,920	99.98
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		984,479	0.01
合計（純資産総額）		8,511,028,399	100.00

（参考）MHAM TOPIXマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	39,318,436,470	96.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,235,888,784	3.04
合計（純資産総額）		40,554,325,254	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,257,680,000	3.10

（注）株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

MHAM TOPIXオープン

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	MHAM TOPIXマザーファ ンド	4,509,110,327	1.8549	8,364,313,821	1.8873	8,510,043,920	99.98

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	99.98
合計		99.98

（参考）MHAM TOPIXマザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	191,900	6,579.70	1,262,645,800	6,487.00	1,244,855,300	3.06
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	70,700	10,535.67	744,872,500	10,745.00	759,671,500	1.87
3	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	150,400	4,577.60	688,471,600	4,521.00	679,958,400	1.67
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,170,100	561.00	656,432,760	550.00	643,555,000	1.58
5	日本	株式	キーエンス	電気機器	8,500	66,315.05	563,678,000	68,970.00	586,245,000	1.44
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	115,500	4,739.10	547,367,000	4,703.00	543,196,500	1.33
7	日本	株式	ソニー	電気機器	115,600	5,022.78	580,634,000	4,645.00	536,962,000	1.32
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	119,700	3,856.37	461,608,500	3,876.00	463,957,200	1.14
9	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	145,300	3,013.37	437,843,500	2,995.00	435,173,500	1.07
10	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	15,400	25,104.31	386,606,500	25,710.00	395,934,000	0.97
11	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,310,300	170.24	393,309,810	171.30	395,754,390	0.97
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	118,000	2,969.33	350,381,300	3,161.00	372,998,000	0.91
13	日本	株式	三菱商事	卸売業	118,900	3,123.20	371,348,800	3,074.00	365,498,600	0.90
14	日本	株式	花王	化学	41,800	8,704.10	363,831,400	8,718.00	364,412,400	0.89
15	日本	株式	KDDI	情報・通信業	149,000	2,593.50	386,431,650	2,385.00	355,365,000	0.87
16	日本	株式	任天堂	その他製品	10,600	29,626.65	314,042,500	31,560.00	334,536,000	0.82
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	61,500	5,264.94	323,793,900	5,362.00	329,763,000	0.81
18	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	30,600	10,612.94	324,756,000	10,680.00	326,808,000	0.80
19	日本	株式	ファナック	電気機器	16,400	18,280.36	299,798,000	18,880.00	309,632,000	0.76
20	日本	株式	ダイキン工業	機械	23,500	12,487.51	293,456,500	12,970.00	304,795,000	0.75
21	日本	株式	村田製作所	電気機器	54,300	5,666.04	307,666,500	5,512.00	299,301,600	0.73
22	日本	株式	キヤノン	電気機器	92,700	3,158.51	292,794,300	3,213.00	297,845,100	0.73
23	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	71,100	4,596.90	326,840,100	4,176.00	296,913,600	0.73
24	日本	株式	日本電産	電気機器	20,700	13,113.18	271,443,000	14,025.00	290,317,500	0.71
25	日本	株式	日立製作所	電気機器	77,600	3,333.13	258,651,500	3,585.00	278,196,000	0.68
26	日本	株式	信越化学工業	化学	29,700	8,957.90	266,049,800	9,280.00	275,616,000	0.67
27	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	99,800	2,787.29	278,172,500	2,745.00	273,951,000	0.67
28	日本	株式	資生堂	化学	34,200	7,735.50	264,554,100	7,987.00	273,155,400	0.67
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	158,900	1,704.31	270,815,050	1,658.50	263,535,650	0.64
30	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	106,800	2,497.00	266,679,600	2,451.50	261,820,200	0.64

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.12
		鉱業	0.27
		建設業	2.90

食料品	4.23
繊維製品	0.61
パルプ・紙	0.29
化学	7.15
医薬品	5.73
石油・石炭製品	0.59
ゴム製品	0.74
ガラス・土石製品	0.87
鉄鋼	0.93
非鉄金属	0.74
金属製品	0.54
機械	4.77
電気機器	12.60
輸送用機器	7.53
精密機器	1.99
その他製品	1.98
電気・ガス業	1.88
陸運業	4.79
海運業	0.14
空運業	0.58
倉庫・運輸関連業	0.19
情報・通信業	8.03
卸売業	4.80
小売業	4.62
銀行業	5.89
証券、商品先物取引業	0.76
保険業	2.12
その他金融業	1.10
不動産業	2.44
サービス業	4.85
合計	96.95

【投資不動産物件】

MHAM TOPIXオープン

該当事項はありません。

（参考）MHAM TOPIXマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

MHAM TOPIXオープン

該当事項はありません。

（参考）MHAM TOPIXマザーファンド

資産の種類	取引所	資産の名称	建別	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	79	日本・円	1,243,639,396	1,257,680,000	3.10

（注）時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

MHAM TOPIXオープン

平成31年3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12計算期間末 （平成22年 3月10日）	9,496	9,576	0.5924	0.5974
第13計算期間末 （平成23年 3月10日）	9,351	9,429	0.6000	0.6050
第14計算期間末 （平成24年 3月12日）	8,270	8,345	0.5493	0.5543
第15計算期間末 （平成25年 3月11日）	9,410	9,507	0.6796	0.6866
第16計算期間末 （平成26年 3月10日）	8,735	8,833	0.8027	0.8117
第17計算期間末 （平成27年 3月10日）	9,788	9,877	1.0008	1.0098
第18計算期間末 （平成28年 3月10日）	8,408	8,502	0.8879	0.8979
第19計算期間末 （平成29年 3月10日）	9,275	9,383	1.0364	1.0484
第20計算期間末 （平成30年 3月12日）	9,108	9,211	1.1489	1.1619
第21計算期間末 （平成31年 3月11日）	8,288	8,359	1.0502	1.0592
平成30年 3月末日	9,133		1.1424	
4月末日	9,448		1.1826	
5月末日	9,254		1.1626	
6月末日	9,167		1.1524	
7月末日	9,273		1.1666	
8月末日	9,154		1.1544	
9月末日	9,596		1.2179	
10月末日	8,671		1.1025	
11月末日	8,766		1.1166	
12月末日	7,891		1.0017	
平成31年 1月末日	8,298		1.0503	
2月末日	8,522		1.0770	

3月末日	8,511	1.0682
------	-------	--------

(注)表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

MHAM TOPIXオープン

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第12計算期間	平成21年 3月11日～平成22年 3月10日	0.0050
第13計算期間	平成22年 3月11日～平成23年 3月10日	0.0050
第14計算期間	平成23年 3月11日～平成24年 3月12日	0.0050
第15計算期間	平成24年 3月13日～平成25年 3月11日	0.0070
第16計算期間	平成25年 3月12日～平成26年 3月10日	0.0090
第17計算期間	平成26年 3月11日～平成27年 3月10日	0.0090
第18計算期間	平成27年 3月11日～平成28年 3月10日	0.0100
第19計算期間	平成28年 3月11日～平成29年 3月10日	0.0120
第20計算期間	平成29年 3月11日～平成30年 3月12日	0.0130
第21計算期間	平成30年 3月13日～平成31年 3月11日	0.0090

【収益率の推移】

MHAM TOPIXオープン

期	計算期間	収益率(%)
第12計算期間	平成21年 3月11日～平成22年 3月10日	32.61
第13計算期間	平成22年 3月11日～平成23年 3月10日	2.13
第14計算期間	平成23年 3月11日～平成24年 3月12日	7.62
第15計算期間	平成24年 3月13日～平成25年 3月11日	25.00
第16計算期間	平成25年 3月12日～平成26年 3月10日	19.44
第17計算期間	平成26年 3月11日～平成27年 3月10日	25.80
第18計算期間	平成27年 3月11日～平成28年 3月10日	10.28
第19計算期間	平成28年 3月11日～平成29年 3月10日	18.08
第20計算期間	平成29年 3月11日～平成30年 3月12日	12.11
第21計算期間	平成30年 3月13日～平成31年 3月11日	7.81

(注1)収益率は期間騰落率。

(注2)小数点第3位四捨五入。

(4)【設定及び解約の実績】

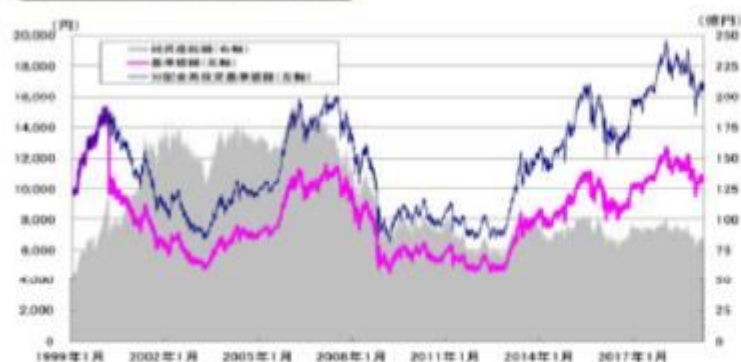
MHAM TOPIXオープン

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第12計算期間	平成21年 3月11日～平成22年 3月10日	2,153,036,867	2,956,484,370	16,028,748,611
第13計算期間	平成22年 3月11日～平成23年 3月10日	2,723,535,436	3,165,882,534	15,586,401,513
第14計算期間	平成23年 3月11日～平成24年 3月12日	1,913,349,732	2,444,065,993	15,055,685,252
第15計算期間	平成24年 3月13日～平成25年 3月11日	1,546,858,797	2,755,516,847	13,847,027,202
第16計算期間	平成25年 3月12日～平成26年 3月10日	1,720,491,029	4,684,522,874	10,882,995,357
第17計算期間	平成26年 3月11日～平成27年 3月10日	1,297,591,952	2,399,371,648	9,781,215,661
第18計算期間	平成27年 3月11日～平成28年 3月10日	1,764,811,465	2,076,291,110	9,469,736,016
第19計算期間	平成28年 3月11日～平成29年 3月10日	1,243,083,227	1,762,450,093	8,950,369,150
第20計算期間	平成29年 3月11日～平成30年 3月12日	1,277,274,100	2,299,730,471	7,927,912,779
第21計算期間	平成30年 3月13日～平成31年 3月11日	1,138,643,487	1,174,485,331	7,892,070,935

参考情報

データの基準日:2019年3月29日

基準価額・純資産の推移 (1999年1月4日～2019年3月29日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。なお、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(9,649円)に合わせて指数化しています。(設定日:1998年10月22日)

分配の推移(税引前)

2019年 3月	90円
2018年 3月	130円
2017年 3月	120円
2016年 3月	100円
2015年 3月	90円
設定未累計	4,990円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	MHAM TOPIXマザーファンド	100.0

■MHAM TOPIXマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	97.0
内 日本	97.0
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3.0
合計(純資産総額)	100.0

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3.1

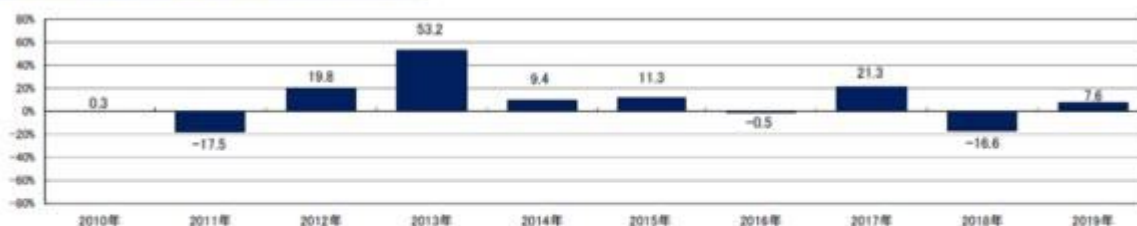
株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	12.6
2	情報・通信業	8.0
3	輸送用機器	7.5
4	化学	7.2
5	銀行業	5.9

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9
3	武田薬品工業	医薬品	1.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
5	キーエンス	電気機器	1.4
6	日本電信電話	情報・通信業	1.3
7	ソニー	電気機器	1.3
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.1
9	本田技研工業	輸送用機器	1.1
10	東海旅客鉄道	陸運業	1.0

年間収益率の推移（暦年ベース）



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

- 掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
- 委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後2時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「一般コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）による申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (9) 当ファンドを確定拠出年金制度に基づき取得する場合には、確定拠出年金に係る法令・制度等の定めに従って取得申込等の手続きが行われます。
- (10) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の取得申込みには制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、当ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委

託会社の判断により一日あたりの取得申込みの総額について制限を設ける場合があります。

当ファンドの場合、1件あたり10億円を目安と致します。

- (11) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社にお問い合わせください。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後2時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、当ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委託会社の判断により一日あたりの解約のお申込みの総額について制限を設ける場合があります。
- 当ファンドの場合、1件あたり10億円を目安と致します。
- (7) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記（4）の規定に準じた価額とします。
- (8) ご換金の方法について、販売会社によっては解約請求制のほかに買取請求制（販売会社が受益権を買取ることにより換金する方法）による換金を受付ける場合があります。詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における取引所の最終相場

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

1998年10月22日から無期限とします。

(4)【計算期間】

毎年3月11日から翌年3月10日までとすることを原則とします。ただし、第1期計算期間は1998年10月22日から1999年3月10日までとします。

上記の規定にかかわらず、計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは信託契約の一部解約により、受益権の口数が5億口を下回ることとなる場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
 - a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - b. 前記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一カ月を下らないものとします。
 - c. 前記b.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
 - d. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - e. 前記b.からd.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b.の一定の期間が一カ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
 - f. 前記1.に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
2. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一カ月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託約款の変更をしません。

5. 委託会社は、この信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書(全体版)は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

MHAM TOPIXオープン

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MHAM TOPIXオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期計算期間 (平成30年 3月12日現在)	第21期計算期間 (平成31年 3月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,381,003	37,091,158
親投資信託受益証券	9,102,935,257	8,286,991,207
未収入金	107,991,000	78,394,900
流動資産合計	9,249,307,260	8,402,477,265
資産合計	9,249,307,260	8,402,477,265
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	103,062,866	71,028,638
未払解約金	4,033,468	13,531,967
未払受託者報酬	3,865,426	3,420,137
未払委託者報酬	29,634,879	26,220,973
未払利息	88	26
その他未払費用	94,899	69,610
流動負債合計	140,691,626	114,271,351
負債合計	140,691,626	114,271,351
純資産の部		
元本等		
元本	7,927,912,779	7,892,070,935
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,180,702,855	396,134,979
（分配準備積立金）	2,388,421,711	2,120,677,699
元本等合計	9,108,615,634	8,288,205,914
純資産合計	9,108,615,634	8,288,205,914
負債純資産合計	9,249,307,260	8,402,477,265

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期計算期間 (自 平成29年 3月11日 至 平成30年 3月12日)	第21期計算期間 (自 平成30年 3月13日 至 平成31年 3月11日)
営業収益		
受取利息	17	88
有価証券売買等損益	1,151,255,168	630,031,150
その他収益	-	30,633
営業収益合計	1,151,255,185	630,000,429
営業費用		
支払利息	22,178	22,517
受託者報酬	7,623,725	7,183,826
委託者報酬	58,448,431	55,075,901
その他費用	295,283	149,842
営業費用合計	66,389,617	62,432,086
営業利益又は営業損失()	1,084,865,568	692,432,515
経常利益又は経常損失()	1,084,865,568	692,432,515
当期純利益又は当期純損失()	1,084,865,568	692,432,515
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	194,634,365	14,819,508
期首剰余金又は期首欠損金()	325,476,653	1,180,702,855
剰余金増加額又は欠損金減少額	157,132,603	138,784,791
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	157,132,603	138,784,791
剰余金減少額又は欠損金増加額	89,074,738	174,711,022
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	89,074,738	174,711,022
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	103,062,866	71,028,638
期末剰余金又は期末欠損金()	1,180,702,855	396,134,979

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第21期計算期間 (自平成30年3月13日 至平成31年3月11日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成30年3月13日から平成31年3月11日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第20期計算期間 (平成30年3月12日現在)		第21期計算期間 (平成31年3月11日現在)	
1	計算期間末における受益権の総数 7,927,912,779口	1	計算期間末における受益権の総数 7,892,070,935口
2	計算期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.1489円 (1万口当たり純資産の額) (11,489円)	2	計算期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.0502円 (1万口当たり純資産の額) (10,502円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期計算期間 (自平成29年3月11日 至平成30年3月12日)	第21期計算期間 (自平成30年3月13日 至平成31年3月11日)
1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(164,989,799円)、有価証券売買等損益(725,241,404円)、収益調整金(2,902,518,495円)、分配準備積立金(1,601,253,374円)より、分配対象収益は5,394,003,072円(1万口当たり6,803円)	1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(132,740,962円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,210,570,822円)、分配準備積立金(2,058,965,375円)より、分配対象収益は5,402,277,159円(1万口当たり6,845円)であり、うち

第20期計算期間 (自 平成29年 3月11日 至 平成30年 3月12日)			第21期計算期間 (自 平成30年 3月13日 至 平成31年 3月11日)																																										
であり、うち103,062,866円(1万口当たり130円)を分配金額としております。			71,028,638円(1万口当たり90円)を分配金額としております。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益</td> <td>A</td> <td>164,989,799円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>B</td> <td>725,241,404円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>C</td> <td>2,902,518,495円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>D</td> <td>1,601,253,374円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,394,003,072円</td> </tr> <tr> <td>収益分配額</td> <td>F</td> <td>103,062,866円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			配当等収益	A	164,989,799円	有価証券売買等損益	B	725,241,404円	収益調整金	C	2,902,518,495円	分配準備積立金	D	1,601,253,374円	分配可能額	E=A+B+C+D	5,394,003,072円	収益分配額	F	103,062,866円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益</td> <td>A</td> <td>132,740,962円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>C</td> <td>3,210,570,822円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>D</td> <td>2,058,965,375円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,402,277,159円</td> </tr> <tr> <td>収益分配額</td> <td>F</td> <td>71,028,638円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			配当等収益	A	132,740,962円	有価証券売買等損益	B	0円	収益調整金	C	3,210,570,822円	分配準備積立金	D	2,058,965,375円	分配可能額	E=A+B+C+D	5,402,277,159円	収益分配額	F	71,028,638円
項目																																													
配当等収益	A	164,989,799円																																											
有価証券売買等損益	B	725,241,404円																																											
収益調整金	C	2,902,518,495円																																											
分配準備積立金	D	1,601,253,374円																																											
分配可能額	E=A+B+C+D	5,394,003,072円																																											
収益分配額	F	103,062,866円																																											
項目																																													
配当等収益	A	132,740,962円																																											
有価証券売買等損益	B	0円																																											
収益調整金	C	3,210,570,822円																																											
分配準備積立金	D	2,058,965,375円																																											
分配可能額	E=A+B+C+D	5,402,277,159円																																											
収益分配額	F	71,028,638円																																											

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第20期計算期間 (自 平成29年 3月11日 至 平成30年 3月12日)	第21期計算期間 (自 平成30年 3月13日 至 平成31年 3月11日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	第20期計算期間 (自平成29年3月11日 至平成30年3月12日)	第21期計算期間 (自平成30年3月13日 至平成31年3月11日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第20期計算期間 (平成30年 3月12日現在)	第21期計算期間 (平成31年 3月11日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	(1)有価証券 親投資信託受益証券
	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
		同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第20期計算期間(自 平成29年 3月11日 至 平成30年 3月12日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,013,766,001
合計	1,013,766,001

第21期計算期間(自 平成30年 3月13日 至 平成31年 3月11日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	613,404,439
合計	613,404,439

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期計算期間 (自 平成29年 3月11日 至 平成30年 3月12日)	第21期計算期間 (自 平成30年 3月13日 至 平成31年 3月11日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 第20期計算期間 (平成30年 3月12日現在)	第21期計算期間 (平成31年 3月11日現在)
期首元本額	8,950,369,150円	7,927,912,779円
期中追加設定元本額	1,277,274,100円	1,138,643,487円
期中一部解約元本額	2,299,730,471円	1,174,485,331円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成31年 3月11日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM TOPIXマザーファンド	4,467,621,547	8,286,991,207	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	4,467,621,547	8,286,991,207 100.0%	
合計				8,286,991,207	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「MHAM TOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAM TOPIXマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）	
（平成31年 3月11日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	819,760,555
株式	38,789,669,860
派生商品評価勘定	9,352
未収配当金	67,396,130
前払金	25,025,000
差入委託証拠金	23,715,000
流動資産合計	39,725,575,897
資産合計	39,725,575,897
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,391,524
未払解約金	101,152,900
未払利息	588
流動負債合計	118,545,012
負債合計	118,545,012
純資産の部	
元本等	
元本	21,352,396,579
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,254,634,306
元本等合計	39,607,030,885
純資産合計	39,607,030,885
負債純資産合計	39,725,575,897

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成30年 3月13日 至 平成31年 3月11日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成31年 3月11日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	21,352,396,579口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.8549円 (1万口当たり純資産の額) (18,549円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成30年 3月13日 至 平成31年 3月11日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。

項目	(自 平成30年 3月13日 至 平成31年 3月11日)
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成31年 3月11日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 株式

項目	(平成31年 3月11日現在)
	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>先物取引</p> <p style="text-align: center;">デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成30年 3月13日 至 平成31年 3月11日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	3,765,087,680
合計	3,765,087,680

(デリバティブ取引等に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

(平成31年 3月11日現在)

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	846,037,172	-	828,655,000	17,382,172
合計		846,037,172	-	828,655,000	17,382,172

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

（その他の注記）

項目	期別 (平成31年 3月11日現在)
期首	平成30年 3月13日
親投資信託の期首における元本額	22,650,169,786円
期中追加設定元本額	6,641,055,861円
期中一部解約元本額	7,938,829,068円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	21,352,396,579円
MHAMスリーウェイオープン	864,954,698円
MHAM TOPIXオープン	4,467,621,547円
MHAM日本株式インデックスファンド（ファンドラップ）	12,647,691,887円
動的パッケージファンド＜DC年金＞	5,569,658円
コア資産形成ファンド	5,824,702円
MHAM TOPIXファンドVA（適格機関投資家専用）	163,667,410円
MHAM動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	1,140,059,883円
MHAM日本株式パッシブファンド [適格機関投資家限定]	2,057,006,794円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成31年 3月11日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	極洋	800	2,959.00	2,367,200	
	日本水産	23,300	793.00	18,476,900	
	マルハニチロ	3,400	3,770.00	12,818,000	
	カネコ種苗	500	1,339.00	669,500	
	サカタのタネ	2,800	3,810.00	10,668,000	
	ホクト	1,900	1,960.00	3,724,000	
	ホクリヨウ	300	610.00	183,000	
	住石ホールディングス	5,400	99.00	534,600	
	日鉄鉱業	500	4,270.00	2,135,000	
	三井松島ホールディングス	1,000	1,323.00	1,323,000	

国際石油開発帝石	92,800	1,036.50	96,187,200
石油資源開発	3,400	2,235.00	7,599,000
K & Oエナジーグループ	1,100	1,473.00	1,620,300
ヒノキヤグループ	500	2,260.00	1,130,000
ショーボンドホールディングス	1,700	8,160.00	13,872,000
ミライト・ホールディングス	6,600	1,631.00	10,764,600
タマホーム	1,200	1,038.00	1,245,600
サンヨーホームズ	400	859.00	343,600
日本アクア	700	540.00	378,000
ファーストコーポレーション	700	787.00	550,900
ベストセラ	500	1,306.00	653,000
TATERU	2,900	227.00	658,300
スペースバリューホールディングス	2,900	788.00	2,285,200
ダイセキ環境ソリューション	600	640.00	384,000
第一カッター興業	300	1,735.00	520,500
安藤・間	14,900	758.00	11,294,200
東急建設	6,800	888.00	6,038,400
コムシスホールディングス	8,300	3,025.00	25,107,500
ミサワホーム	2,000	772.00	1,544,000
ビーアールホールディングス	2,000	336.00	672,000
高松コンストラクショングループ	1,500	2,674.00	4,011,000
東建コーポレーション	700	6,870.00	4,809,000
ソネック	300	717.00	215,100
ヤマウラ	1,000	996.00	996,000
大成建設	19,100	5,150.00	98,365,000
大林組	57,500	1,098.00	63,135,000
清水建設	58,700	962.00	56,469,400
飛鳥建設	1,700	1,392.00	2,366,400
長谷工コーポレーション	23,900	1,439.00	34,392,100
松井建設	2,100	688.00	1,444,800
銭高組	200	5,220.00	1,044,000
鹿島建設	44,900	1,607.00	72,154,300
不動テトラ	1,300	1,488.00	1,934,400
大末建設	700	912.00	638,400
鉄建建設	1,200	2,706.00	3,247,200
西松建設	4,100	2,491.00	10,213,100
三井住友建設	13,900	742.00	10,313,800
大豊建設	1,300	3,145.00	4,088,500
前田建設工業	13,800	1,186.00	16,366,800
佐田建設	1,300	373.00	484,900
ナカノフドー建設	1,500	484.00	726,000
奥村組	3,200	3,550.00	11,360,000

東鉄工業	2,300	2,891.00	6,649,300
イチケン	400	1,886.00	754,400
富士ピー・エス	800	472.00	377,600
浅沼組	700	2,618.00	1,832,600
戸田建設	22,300	682.00	15,208,600
熊谷組	2,700	3,480.00	9,396,000
青木あすなる建設	1,000	1,019.00	1,019,000
北野建設	400	3,055.00	1,222,000
植木組	200	2,335.00	467,000
矢作建設工業	2,700	749.00	2,022,300
ピーエス三菱	2,200	601.00	1,322,200
日本ハウスホールディングス	3,800	438.00	1,664,400
大東建託	6,800	14,330.00	97,444,000
新日本建設	2,300	989.00	2,274,700
N I P P O	5,100	2,171.00	11,072,100
東亜道路工業	400	2,999.00	1,199,600
前田道路	6,100	2,197.00	13,401,700
日本道路	500	6,530.00	3,265,000
東亜建設工業	1,800	1,509.00	2,716,200
若築建設	1,000	1,492.00	1,492,000
東洋建設	7,200	438.00	3,153,600
五洋建設	23,000	541.00	12,443,000
世紀東急工業	2,800	605.00	1,694,000
福田組	600	4,205.00	2,523,000
住友林業	13,800	1,430.00	19,734,000
日本基礎技術	2,400	355.00	852,000
巴コーポレーション	2,600	359.00	933,400
大和ハウス工業	53,000	3,443.00	182,479,000
ライト工業	3,700	1,556.00	5,757,200
積水ハウス	58,600	1,739.50	101,934,700
日特建設	1,700	607.00	1,031,900
北陸電気工事	900	892.00	802,800
ユアテック	3,100	811.00	2,514,100
四電工	300	2,639.00	791,700
中電工	2,400	2,264.00	5,433,600
関電工	8,900	988.00	8,793,200
きんでん	12,800	1,782.00	22,809,600
東京エネシス	2,100	958.00	2,011,800
トーエネック	600	3,080.00	1,848,000
住友電設	1,400	1,830.00	2,562,000
日本電設工業	3,300	2,265.00	7,474,500
協和エクシオ	7,500	3,005.00	22,537,500

新日本空調	1,600	1,909.00	3,054,400
九電工	3,800	3,685.00	14,003,000
三機工業	4,400	1,226.00	5,394,400
日揮	16,600	1,468.00	24,368,800
中外炉工業	600	1,755.00	1,053,000
ヤマト	1,800	459.00	826,200
太平電業	1,300	2,403.00	3,123,900
高砂熱学工業	4,900	1,781.00	8,726,900
三晃金属工業	200	2,870.00	574,000
朝日工業社	400	2,909.00	1,163,600
明星工業	3,600	737.00	2,653,200
大気社	2,600	3,350.00	8,710,000
ダイダン	1,300	2,391.00	3,108,300
日比谷総合設備	1,800	1,851.00	3,331,800
東芝プラントシステム	4,200	1,987.00	8,345,400
OSJBホールディングス	8,600	276.00	2,373,600
新興プランテック	3,500	1,183.00	4,140,500
日本製粉	5,700	1,874.00	10,681,800
日清製粉グループ本社	19,300	2,386.00	46,049,800
日東富士製粉	100	6,310.00	631,000
昭和産業	1,500	3,005.00	4,507,500
鳥越製粉	1,400	755.00	1,057,000
中部飼料	2,100	1,088.00	2,284,800
フィード・ワン	11,900	170.00	2,023,000
東洋精糖	200	1,032.00	206,400
日本甜菜製糖	900	1,940.00	1,746,000
三井製糖	1,300	2,830.00	3,679,000
塩水港精糖	2,200	238.00	523,600
日新製糖	800	2,058.00	1,646,400
森永製菓	4,300	4,995.00	21,478,500
中村屋	400	4,290.00	1,716,000
江崎グリコ	5,200	5,690.00	29,588,000
名糖産業	800	1,376.00	1,100,800
井村屋グループ	700	2,481.00	1,736,700
不二家	1,000	2,210.00	2,210,000
山崎製パン	14,100	1,844.00	26,000,400
第一屋製パン	500	1,033.00	516,500
モロゾフ	300	4,870.00	1,461,000
亀田製菓	1,100	5,520.00	6,072,000
寿スピリッツ	1,800	4,345.00	7,821,000
カルビー	7,800	2,979.00	23,236,200
森永乳業	3,500	3,525.00	12,337,500

六甲バター	1,300	2,012.00	2,615,600
ヤクルト本社	12,700	7,530.00	95,631,000
明治ホールディングス	12,100	8,800.00	106,480,000
雪印メグミルク	4,100	2,667.00	10,934,700
プリマハム	2,400	1,984.00	4,761,600
日本ハム	7,400	3,900.00	28,860,000
丸大食品	1,900	1,887.00	3,585,300
S Foods	1,500	4,175.00	6,262,500
伊藤ハム米久ホールディングス	11,100	668.00	7,414,800
サッポロホールディングス	6,300	2,435.00	15,340,500
アサヒグループホールディングス	35,900	4,696.00	168,586,400
キリンホールディングス	77,500	2,571.50	199,291,250
宝ホールディングス	12,900	1,270.00	16,383,000
オエノンホールディングス	5,200	377.00	1,960,400
養命酒製造	500	2,059.00	1,029,500
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	13,200	2,740.00	36,168,000
サントリー食品インターナショナル	11,500	4,805.00	55,257,500
ダイドーグループホールディングス	1,000	5,050.00	5,050,000
伊藤園	5,200	5,220.00	27,144,000
キーコーヒー	1,800	2,105.00	3,789,000
ユニカフェ	600	997.00	598,200
ジャパンフーズ	300	1,265.00	379,500
日清オイリオグループ	2,200	3,385.00	7,447,000
不二製油グループ本社	4,200	3,785.00	15,897,000
かどや製油	200	5,200.00	1,040,000
J - オイルミルズ	900	4,005.00	3,604,500
キッコーマン	11,300	5,340.00	60,342,000
味の素	37,900	1,685.50	63,880,450
キューピー	9,600	2,539.00	24,374,400
ハウス食品グループ本社	6,500	4,520.00	29,380,000
カゴメ	6,900	2,970.00	20,493,000
焼津水産化学工業	700	1,162.00	813,400
アリアケジャパン	1,600	5,900.00	9,440,000
ピエトロ	200	1,652.00	330,400
エバラ食品工業	400	2,192.00	876,800
ニチレイ	8,900	2,794.00	24,866,600
東洋水産	8,800	4,050.00	35,640,000
イートアンド	600	1,717.00	1,030,200
大冷	200	1,734.00	346,800
ヨシムラ・フード・ホールディングス	500	575.00	287,500
日清食品ホールディングス	7,300	7,640.00	55,772,000
永谷園ホールディングス	900	2,511.00	2,259,900

一正蒲鉾	700	1,092.00	764,400
フジッコ	1,900	2,196.00	4,172,400
ロック・フィールド	1,900	1,539.00	2,924,100
日本たばこ産業	98,800	2,787.50	275,405,000
ケンコーマヨネーズ	1,000	2,153.00	2,153,000
わらべや日洋ホールディングス	1,200	1,717.00	2,060,400
なとり	1,000	1,693.00	1,693,000
イフジ産業	300	709.00	212,700
ピククルスコーポレーション	400	1,880.00	752,000
北の達人コーポレーション	6,700	423.00	2,834,100
ユーグレナ	7,300	706.00	5,153,800
ミヨシ油脂	600	1,062.00	637,200
理研ビタミン	800	3,575.00	2,860,000
片倉工業	2,100	1,226.00	2,574,600
ゲンゼ	1,100	4,835.00	5,318,500
東洋紡	7,200	1,538.00	11,073,600
ユニチカ	5,300	433.00	2,294,900
富士紡ホールディングス	900	2,700.00	2,430,000
倉敷紡績	1,600	2,081.00	3,329,600
シキボウ	900	1,026.00	923,400
日本毛織	5,500	915.00	5,032,500
トーア紡コーポレーション	800	445.00	356,000
ダイドーリミテッド	2,900	345.00	1,000,500
帝国繊維	1,900	2,487.00	4,725,300
帝人	13,700	1,857.00	25,440,900
東レ	130,100	752.30	97,874,230
サカイオーベックス	400	1,798.00	719,200
住江織物	500	2,698.00	1,349,000
日本フェルト	700	452.00	316,400
イチカワ	200	1,388.00	277,600
日東製網	200	1,342.00	268,400
アツギ	1,400	973.00	1,362,200
ダイニック	700	770.00	539,000
セーレン	4,100	1,731.00	7,097,100
ソトー	600	973.00	583,800
東海染工	200	1,070.00	214,000
小松マテーレ	2,800	777.00	2,175,600
ワコールホールディングス	4,800	2,722.00	13,065,600
ホギメディカル	2,100	3,795.00	7,969,500
クラウディアホールディングス	600	456.00	273,600
T S Iホールディングス	6,200	635.00	3,937,000
マツオカコーポレーション	500	3,220.00	1,610,000

ワールド	1,700	2,019.00	3,432,300
三陽商会	1,100	1,711.00	1,882,100
ナイガイ	800	532.00	425,600
オンワードホールディングス	10,400	589.00	6,125,600
ルックホールディングス	600	1,418.00	850,800
ゴールドウイン	1,500	14,500.00	21,750,000
デサント	4,100	2,478.00	10,159,800
キング	800	582.00	465,600
ヤマトインターナショナル	1,200	425.00	510,000
特種東海製紙	1,000	4,015.00	4,015,000
王子ホールディングス	75,700	654.00	49,507,800
日本製紙	8,100	2,280.00	18,468,000
三菱製紙	3,300	544.00	1,795,200
北越コーポレーション	11,300	626.00	7,073,800
中越パルプ工業	700	1,328.00	929,600
大王製紙	8,200	1,259.00	10,323,800
阿波製紙	500	532.00	266,000
レンゴー	17,400	978.00	17,017,200
トーモク	900	1,571.00	1,413,900
ザ・パック	1,200	3,160.00	3,792,000
クラレ	28,300	1,436.00	40,638,800
旭化成	119,000	1,224.50	145,715,500
共和レザー	900	723.00	650,700
昭和電工	11,100	3,695.00	41,014,500
住友化学	131,800	527.00	69,458,600
住友精化	800	4,005.00	3,204,000
日産化学	10,300	5,240.00	53,972,000
ラサ工業	600	1,733.00	1,039,800
クレハ	1,600	6,410.00	10,256,000
多木化学	500	5,020.00	2,510,000
テイカ	1,400	2,231.00	3,123,400
石原産業	3,400	1,158.00	3,937,200
片倉コープアグリ	500	1,168.00	584,000
日東エフシー	1,000	771.00	771,000
日本曹達	2,700	2,763.00	7,460,100
東ソー	25,800	1,672.00	43,137,600
トクヤマ	4,900	2,528.00	12,387,200
セントラル硝子	3,700	2,514.00	9,301,800
東亜合成	10,500	1,163.00	12,211,500
大阪ソーダ	1,800	2,743.00	4,937,400
関東電化工業	4,000	767.00	3,068,000
デンカ	6,600	3,180.00	20,988,000

信越化学工業	29,500	8,956.00	264,202,000
日本カーバイド工業	600	1,482.00	889,200
堺化学工業	1,200	2,421.00	2,905,200
第一稀元素化学工業	1,400	840.00	1,176,000
エア・ウォーター	13,800	1,706.00	23,542,800
大陽日酸	13,800	1,622.00	22,383,600
日本化学工業	600	2,129.00	1,277,400
東邦アセチレン	200	1,397.00	279,400
日本パーカライジング	9,100	1,443.00	13,131,300
高压ガス工業	2,600	846.00	2,199,600
チタン工業	200	2,518.00	503,600
四国化成工業	2,800	1,173.00	3,284,400
戸田工業	400	2,140.00	856,000
ステラ ケミファ	1,000	3,230.00	3,230,000
保土谷化学工業	600	3,255.00	1,953,000
日本触媒	2,800	7,380.00	20,664,000
大日精化工業	1,400	3,095.00	4,333,000
カネカ	4,500	4,245.00	19,102,500
三菱瓦斯化学	17,200	1,629.00	28,018,800
三井化学	15,200	2,771.00	42,119,200
J S R	16,900	1,737.00	29,355,300
東京応化工業	2,900	3,060.00	8,874,000
大阪有機化学工業	1,500	1,133.00	1,699,500
三菱ケミカルホールディングス	111,700	815.20	91,057,840
K Hネオケム	2,600	2,813.00	7,313,800
ダイセル	26,100	1,148.00	29,962,800
住友ベークライト	2,900	4,085.00	11,846,500
積水化学工業	36,600	1,789.00	65,477,400
日本ゼオン	15,200	1,092.00	16,598,400
アイカ工業	5,000	3,775.00	18,875,000
宇部興産	8,500	2,435.00	20,697,500
積水樹脂	2,800	2,000.00	5,600,000
タキロンシーアイ	3,700	595.00	2,201,500
旭有機材	1,200	1,602.00	1,922,400
日立化成	7,800	2,386.00	18,610,800
ニチバン	900	2,150.00	1,935,000
リケンテクノス	4,800	434.00	2,083,200
大倉工業	900	1,735.00	1,561,500
積水化成品工業	2,500	903.00	2,257,500
群栄化学工業	400	2,620.00	1,048,000
タイガースポリマー	800	613.00	490,400
ミライアル	500	1,076.00	538,000

ダイキアクシス	600	906.00	543,600
ダイキョーニシカワ	3,500	1,127.00	3,944,500
竹本容器	600	1,414.00	848,400
森六ホールディングス	900	2,652.00	2,386,800
日本化薬	10,800	1,333.00	14,396,400
カーリットホールディングス	1,900	790.00	1,501,000
日本精化	1,300	1,122.00	1,458,600
扶桑化学工業	1,700	1,915.00	3,255,500
トリケミカル研究所	400	4,385.00	1,754,000
A D E K A	8,200	1,584.00	12,988,800
日油	6,500	3,895.00	25,317,500
新日本理化	3,400	198.00	673,200
ハリマ化成グループ	1,300	1,001.00	1,301,300
花王	41,500	8,704.00	361,216,000
第一工業製薬	600	2,832.00	1,699,200
石原ケミカル	400	1,767.00	706,800
日華化学	600	948.00	568,800
ニイタカ	300	1,505.00	451,500
三洋化成工業	1,100	5,170.00	5,687,000
有機合成薬品工業	2,000	197.00	394,000
大日本塗料	1,900	1,079.00	2,050,100
日本ペイントホールディングス	13,800	4,195.00	57,891,000
関西ペイント	18,900	2,093.00	39,557,700
神東塗料	1,600	169.00	270,400
中国塗料	5,600	975.00	5,460,000
日本特殊塗料	1,300	1,214.00	1,578,200
藤倉化成	2,300	602.00	1,384,600
太陽ホールディングス	1,400	3,715.00	5,201,000
D I C	7,600	3,450.00	26,220,000
サカタインクス	3,800	1,101.00	4,183,800
東洋インキS Cホールディングス	3,500	2,531.00	8,858,500
T & K T O K A	1,300	994.00	1,292,200
富士フイルムホールディングス	35,500	5,008.00	177,784,000
資生堂	33,900	7,734.00	262,182,600
ライオン	23,800	2,282.00	54,311,600
高砂香料工業	1,200	3,450.00	4,140,000
マンダム	3,900	2,912.00	11,356,800
ミルボン	2,100	5,040.00	10,584,000
ファンケル	7,600	2,608.00	19,820,800
コーセー	2,900	18,120.00	52,548,000
コタ	800	1,450.00	1,160,000
シーボン	200	2,670.00	534,000

ポーラ・オルビスホールディングス	7,300	3,330.00	24,309,000
ノエビアホールディングス	1,100	5,520.00	6,072,000
アジュバンコスメジャパン	600	998.00	598,800
エステー	1,300	1,879.00	2,442,700
アグロ カネショウ	700	2,122.00	1,485,400
コニシ	3,000	1,628.00	4,884,000
長谷川香料	2,100	1,719.00	3,609,900
星光PMC	1,200	823.00	987,600
小林製薬	4,800	9,170.00	44,016,000
荒川化学工業	1,500	1,263.00	1,894,500
メック	1,200	1,031.00	1,237,200
日本高純度化学	500	2,359.00	1,179,500
タカラバイオ	4,500	2,656.00	11,952,000
JCU	2,200	1,709.00	3,759,800
新田ゼラチン	1,200	688.00	825,600
OATアグリオ	200	1,716.00	343,200
デクセリアルズ	4,400	762.00	3,352,800
アース製薬	1,300	5,040.00	6,552,000
北興化学工業	1,600	533.00	852,800
大成ラミック	500	2,849.00	1,424,500
クミアイ化学工業	7,200	790.00	5,688,000
日本農薬	4,400	469.00	2,063,600
アキレス	1,300	1,946.00	2,529,800
有沢製作所	2,700	784.00	2,116,800
日東電工	12,900	5,654.00	72,936,600
レック	1,800	1,527.00	2,748,600
三光合成	1,700	331.00	562,700
きもと	3,700	173.00	640,100
藤森工業	1,500	3,015.00	4,522,500
前澤化成工業	1,100	1,015.00	1,116,500
ウェーブロックホールディングス	400	839.00	335,600
JSP	1,000	2,484.00	2,484,000
エフピコ	1,400	6,580.00	9,212,000
天馬	1,200	2,024.00	2,428,800
信越ポリマー	3,200	801.00	2,563,200
東リ	4,200	279.00	1,171,800
ニフコ	6,900	2,811.00	19,395,900
バルカー	1,400	2,160.00	3,024,000
ユニ・チャーム	36,200	3,516.00	127,279,200
協和発酵キリン	21,400	2,262.00	48,406,800
武田薬品工業	148,600	4,576.00	679,993,600
アステラス製薬	157,400	1,704.50	268,288,300

大日本住友製薬	12,700	2,834.00	35,991,800
塩野義製薬	22,300	6,676.00	148,874,800
田辺三菱製薬	17,900	1,596.00	28,568,400
わかもと製薬	2,800	277.00	775,600
あすか製薬	2,200	1,288.00	2,833,600
日本新薬	4,500	7,350.00	33,075,000
Bioフェルミン製薬	300	2,378.00	713,400
中外製薬	17,800	7,620.00	135,636,000
科研製薬	3,100	5,240.00	16,244,000
エーザイ	20,400	9,112.00	185,884,800
ロート製薬	8,800	2,860.00	25,168,000
小野薬品工業	40,300	2,240.00	90,272,000
久光製薬	5,000	5,260.00	26,300,000
持田製薬	1,300	11,940.00	15,522,000
参天製薬	32,400	1,652.00	53,524,800
扶桑薬品工業	600	2,554.00	1,532,400
日本ケミファ	200	2,865.00	573,000
ツムラ	5,300	3,325.00	17,622,500
日医工	4,500	1,527.00	6,871,500
キッセイ薬品工業	3,000	2,938.00	8,814,000
生化学工業	3,400	1,285.00	4,369,000
栄研化学	3,000	2,793.00	8,379,000
日水製薬	700	1,181.00	826,700
鳥居薬品	900	2,180.00	1,962,000
JCRファーマ	1,200	6,460.00	7,752,000
東和薬品	800	8,990.00	7,192,000
富士製薬工業	1,200	1,785.00	2,142,000
沢井製薬	3,500	6,550.00	22,925,000
ゼリア新薬工業	3,400	1,875.00	6,375,000
第一三共	48,900	4,313.00	210,905,700
キョーリン製薬ホールディングス	3,800	2,164.00	8,223,200
大幸薬品	800	1,787.00	1,429,600
ダイト	1,000	2,864.00	2,864,000
大塚ホールディングス	32,500	4,583.00	148,947,500
大正製薬ホールディングス	3,800	10,820.00	41,116,000
ペプチドリーム	8,500	5,330.00	45,305,000
日本コークス工業	15,500	99.00	1,534,500
昭和シェル石油	15,900	1,642.00	26,107,800
ニチレキ	2,200	1,077.00	2,369,400
ユシロ化学工業	800	1,259.00	1,007,200
ビーピー・カストロール	600	1,347.00	808,200
富士石油	4,500	261.00	1,174,500

MORESCO	600	1,456.00	873,600
出光興産	13,200	3,840.00	50,688,000
JXTGホールディングス	286,600	543.60	155,795,760
コスモエネルギーホールディングス	5,000	2,342.00	11,710,000
横浜ゴム	10,000	2,058.00	20,580,000
TOYO TIRE	8,800	1,271.00	11,184,800
ブリヂストン	52,300	4,309.00	225,360,700
住友ゴム工業	15,500	1,309.00	20,289,500
藤倉ゴム工業	1,600	415.00	664,000
オカモト	1,200	5,740.00	6,888,000
フコク	800	860.00	688,000
ニッタ	1,900	3,690.00	7,011,000
住友理工	3,500	961.00	3,363,500
三ツ星ベルト	2,200	2,083.00	4,582,600
バンドー化学	3,200	1,141.00	3,651,200
日東紡績	2,600	1,897.00	4,932,200
AGC	16,900	3,870.00	65,403,000
日本板硝子	8,400	875.00	7,350,000
日本山村硝子	800	1,470.00	1,176,000
日本電気硝子	7,400	2,970.00	21,978,000
オハラ	700	1,633.00	1,143,100
住友大阪セメント	3,500	4,410.00	15,435,000
太平洋セメント	10,800	3,745.00	40,446,000
日本ヒューム	1,800	761.00	1,369,800
日本コンクリート工業	3,900	273.00	1,064,700
三谷セキサン	800	2,924.00	2,339,200
アジアパイルホールディングス	2,500	607.00	1,517,500
東海カーボン	15,600	1,351.00	21,075,600
日本カーボン	800	5,050.00	4,040,000
東洋炭素	1,000	2,009.00	2,009,000
ノリタケカンパニーリミテド	1,000	5,120.00	5,120,000
TOTO	13,200	4,130.00	54,516,000
日本碍子	20,900	1,680.00	35,112,000
日本特殊陶業	14,400	2,232.00	32,140,800
MARUWA	600	5,400.00	3,240,000
品川リフラクトリーズ	400	3,080.00	1,232,000
黒崎播磨	300	5,650.00	1,695,000
ヨータイ	1,500	553.00	829,500
イソライト工業	900	499.00	449,100
東京窯業	2,200	368.00	809,600
ニッカトー	800	895.00	716,000
フジインコーポレーテッド	1,500	2,315.00	3,472,500

クニミネ工業	600	803.00	481,800
エーアンドエーマテリアル	300	1,074.00	322,200
ニチアス	4,700	2,175.00	10,222,500
ニチハ	2,400	3,090.00	7,416,000
新日鐵住金	78,200	1,941.00	151,786,200
神戸製鋼所	31,200	820.00	25,584,000
中山製鋼所	2,500	478.00	1,195,000
合同製鐵	800	1,682.00	1,345,600
ジェイ エフ イー ホールディングス	45,500	1,860.00	84,630,000
東京製鐵	9,100	899.00	8,180,900
共英製鋼	1,900	1,646.00	3,127,400
大和工業	3,600	3,015.00	10,854,000
東京鐵鋼	700	1,173.00	821,100
大阪製鐵	1,100	1,817.00	1,998,700
淀川製鋼所	2,200	2,163.00	4,758,600
丸一鋼管	6,000	3,265.00	19,590,000
モリ工業	500	2,381.00	1,190,500
大同特殊鋼	2,800	4,470.00	12,516,000
日本高周波鋼業	900	520.00	468,000
日本冶金工業	14,400	243.00	3,499,200
山陽特殊製鋼	2,100	2,298.00	4,825,800
愛知製鋼	900	3,435.00	3,091,500
日立金属	18,300	1,202.00	21,996,600
日本金属	400	1,230.00	492,000
大平洋金属	1,200	2,657.00	3,188,400
新日本電工	10,600	233.00	2,469,800
栗本鐵工所	900	1,498.00	1,348,200
虹技	200	1,388.00	277,600
日本鑄鉄管	300	895.00	268,500
三菱製鋼	1,300	1,548.00	2,012,400
日亜鋼業	2,500	326.00	815,000
日本精線	200	3,375.00	675,000
エンビプロ・ホールディングス	500	704.00	352,000
シンニッタン	2,500	331.00	827,500
新家工業	300	1,610.00	483,000
大紀アルミニウム工業所	2,800	626.00	1,752,800
日本輕金属ホールディングス	46,200	230.00	10,626,000
三井金属鋳業	4,600	2,569.00	11,817,400
東邦亜鉛	1,000	3,195.00	3,195,000
三菱マテリアル	11,200	2,908.00	32,569,600
住友金属鋳山	23,100	3,181.00	73,481,100
DOWAホールディングス	4,000	3,495.00	13,980,000

古河機械金属	2,900	1,448.00	4,199,200
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,000	1,592.00	3,184,000
東邦チタニウム	3,100	935.00	2,898,500
UACJ	2,600	2,066.00	5,371,600
CKサンエツ	300	2,862.00	858,600
古河電気工業	4,900	3,170.00	15,533,000
住友電気工業	63,000	1,489.00	93,807,000
フジクラ	20,700	457.00	9,459,900
昭和電線ホールディングス	2,300	752.00	1,729,600
東京特殊電線	200	2,089.00	417,800
タツタ電線	3,500	465.00	1,627,500
カナレ電気	200	1,926.00	385,200
平河ヒューテック	700	1,495.00	1,046,500
リョービ	2,100	2,559.00	5,373,900
アーレスティ	2,100	641.00	1,346,100
アサヒホールディングス	3,200	2,158.00	6,905,600
稲葉製作所	1,000	1,360.00	1,360,000
宮地エンジニアリンググループ	500	1,866.00	933,000
トーカロ	4,300	858.00	3,689,400
アルファCo	600	1,343.00	805,800
SUMCO	18,700	1,243.00	23,244,100
川田テクノロジーズ	400	7,270.00	2,908,000
RS Technologies	300	3,065.00	919,500
東洋製罐グループホールディングス	10,900	2,260.00	24,634,000
ホッカンホールディングス	800	1,770.00	1,416,000
コロナ	900	1,077.00	969,300
横河ブリッジホールディングス	3,200	1,955.00	6,256,000
駒井ハルテック	300	2,014.00	604,200
高田機工	100	2,595.00	259,500
三和ホールディングス	17,400	1,282.00	22,306,800
文化シャッター	5,000	770.00	3,850,000
三協立山	2,400	1,499.00	3,597,600
アルインコ	1,300	988.00	1,284,400
東洋シャッター	400	709.00	283,600
LIXILグループ	25,100	1,445.00	36,269,500
日本ファイルコン	1,300	554.00	720,200
ノーリツ	3,800	1,592.00	6,049,600
長府製作所	1,700	2,215.00	3,765,500
リンナイ	3,000	7,450.00	22,350,000
ダイニチ工業	800	692.00	553,600
日東精工	2,300	501.00	1,152,300
三洋工業	200	1,880.00	376,000

岡部	3,400	958.00	3,257,200
ジーテクト	1,900	1,469.00	2,791,100
中国工業	700	546.00	382,200
東プレ	3,100	2,117.00	6,562,700
高周波熱錬	3,100	880.00	2,728,000
東京製網	1,100	958.00	1,053,800
サンコール	1,000	679.00	679,000
モリテック スチール	1,600	416.00	665,600
パイオラックス	2,700	2,206.00	5,956,200
エイチワン	1,700	956.00	1,625,200
日本発條	16,900	974.00	16,460,600
中央発條	100	2,905.00	290,500
アドバネクス	300	1,667.00	500,100
立川ブラインド工業	700	1,155.00	808,500
三益半導体工業	1,600	1,433.00	2,292,800
日本ドライケミカル	500	1,120.00	560,000
日本製鋼所	5,200	1,859.00	9,666,800
三浦工業	7,300	2,530.00	18,469,000
タクマ	6,200	1,360.00	8,432,000
ツガミ	3,900	690.00	2,691,000
オークマ	2,200	5,940.00	13,068,000
東芝機械	2,000	2,221.00	4,442,000
アマダホールディングス	26,000	1,128.00	29,328,000
アイダエンジニアリング	4,700	797.00	3,745,900
滝澤鉄工所	500	1,530.00	765,000
F U J I	5,100	1,483.00	7,563,300
牧野フライス製作所	2,000	4,205.00	8,410,000
オーエスジー	8,300	2,072.00	17,197,600
ダイジェット工業	200	1,615.00	323,000
旭ダイヤモンド工業	4,700	738.00	3,468,600
D M G 森精機	10,800	1,388.00	14,990,400
ソディック	3,700	831.00	3,074,700
ディスコ	2,300	14,540.00	33,442,000
日東工器	900	2,098.00	1,888,200
日進工具	500	2,506.00	1,253,000
パンチ工業	1,200	529.00	634,800
富士ダイス	700	696.00	487,200
豊和工業	1,100	1,084.00	1,192,400
O K K	700	813.00	569,100
東洋機械金属	1,300	581.00	755,300
津田駒工業	400	1,836.00	734,400
島精機製作所	2,300	3,750.00	8,625,000

オプトラン	1,600	2,122.00	3,395,200
NCホールディングス	700	493.00	345,100
フリュー	1,400	1,011.00	1,415,400
ヤマシンフィルタ	3,000	691.00	2,073,000
日阪製作所	2,100	880.00	1,848,000
やまびこ	3,300	995.00	3,283,500
平田機工	800	6,330.00	5,064,000
ペガサスマシン製造	1,600	620.00	992,000
マルマエ	500	656.00	328,000
タツモ	500	718.00	359,000
ナプテスコ	9,300	2,922.00	27,174,600
三井海洋開発	1,800	2,970.00	5,346,000
レオン自動機	1,700	1,478.00	2,512,600
S M C	5,000	36,230.00	181,150,000
新川	1,800	447.00	804,600
ホソカワミクロン	600	4,610.00	2,766,000
ユニオンツール	700	2,814.00	1,969,800
オイレス工業	2,400	1,880.00	4,512,000
日精エー・エス・ビー機械	500	3,775.00	1,887,500
サトーホールディングス	2,100	2,608.00	5,476,800
技研製作所	1,200	3,320.00	3,984,000
日本エアーテック	600	579.00	347,400
カワタ	300	1,306.00	391,800
日精樹脂工業	1,400	890.00	1,246,000
オカダアイヨン	600	1,326.00	795,600
ワイエイシイホールディングス	700	725.00	507,500
小松製作所	77,300	2,567.50	198,467,750
住友重機械工業	9,800	3,610.00	35,378,000
日立建機	6,900	2,700.00	18,630,000
日工	500	2,152.00	1,076,000
巴工業	700	2,422.00	1,695,400
井関農機	1,800	1,547.00	2,784,600
T O W A	1,600	641.00	1,025,600
丸山製作所	400	1,298.00	519,200
北川鉄工所	700	2,225.00	1,557,500
ローツェ	800	1,555.00	1,244,000
タカキタ	600	597.00	358,200
クボタ	91,500	1,537.50	140,681,250
荏原実業	500	1,985.00	992,500
三菱化工機	600	1,506.00	903,600
月島機械	3,400	1,319.00	4,484,600
帝国電機製作所	1,200	1,102.00	1,322,400

新東工業	4,000	949.00	3,796,000
澁谷工業	1,500	3,185.00	4,777,500
アイチ コーポレーション	3,000	711.00	2,133,000
小森コーポレーション	4,700	1,143.00	5,372,100
鶴見製作所	1,300	2,026.00	2,633,800
住友精密工業	300	2,738.00	821,400
酒井重工業	300	2,302.00	690,600
荏原製作所	7,600	3,075.00	23,370,000
石井鐵工所	300	1,827.00	548,100
西島製作所	1,800	923.00	1,661,400
北越工業	1,700	1,116.00	1,897,200
ダイキン工業	23,300	12,485.00	290,900,500
オルガノ	600	3,035.00	1,821,000
トーヨーカネツ	700	2,157.00	1,509,900
栗田工業	9,300	2,691.00	25,026,300
椿本チエイン	2,200	3,915.00	8,613,000
大同工業	800	862.00	689,600
木村化工機	1,600	371.00	593,600
アネスト岩田	2,600	911.00	2,368,600
ダイフク	9,400	5,230.00	49,162,000
サムコ	500	911.00	455,500
加藤製作所	900	2,576.00	2,318,400
油研工業	300	1,773.00	531,900
タダノ	8,400	1,048.00	8,803,200
フジテック	6,200	1,253.00	7,768,600
C K D	4,800	950.00	4,560,000
キトー	1,300	1,667.00	2,167,100
平和	4,800	2,213.00	10,622,400
理想科学工業	1,500	1,763.00	2,644,500
SANKYO	4,300	4,075.00	17,522,500
日本金銭機械	2,000	1,073.00	2,146,000
マースグループホールディングス	1,100	2,201.00	2,421,100
福島工業	1,100	3,915.00	4,306,500
オーイズミ	900	356.00	320,400
ダイコク電機	800	1,417.00	1,133,600
竹内製作所	2,900	1,879.00	5,449,100
アマノ	4,900	2,351.00	11,519,900
JUKI	2,400	1,133.00	2,719,200
蛇の目ミシン工業	1,700	459.00	780,300
マックス	2,600	1,517.00	3,944,200
グローリー	4,800	2,616.00	12,556,800
新晃工業	1,600	1,485.00	2,376,000

大和冷機工業	2,500	1,179.00	2,947,500
セガサミーホールディングス	17,000	1,272.00	21,624,000
日本ピストンリング	600	1,615.00	969,000
リケン	800	5,030.00	4,024,000
T P R	2,300	2,175.00	5,002,500
ツバキ・ナカシマ	2,600	1,899.00	4,937,400
ホシザキ	5,000	6,860.00	34,300,000
大豊工業	1,400	915.00	1,281,000
日本精工	35,100	965.00	33,871,500
N T N	37,200	322.00	11,978,400
ジェイテクト	16,500	1,305.00	21,532,500
不二越	1,600	4,300.00	6,880,000
日本トムソン	5,300	490.00	2,597,000
T H K	10,700	2,446.00	26,172,200
ユーシン精機	1,400	1,017.00	1,423,800
前澤給装工業	600	1,893.00	1,135,800
イーグル工業	2,100	1,202.00	2,524,200
前澤工業	1,300	340.00	442,000
日本ピラー工業	1,700	1,247.00	2,119,900
キッツ	7,000	766.00	5,362,000
マキタ	20,800	3,755.00	78,104,000
日立造船	14,400	331.00	4,766,400
三菱重工業	28,600	4,470.00	127,842,000
I H I	13,200	2,672.00	35,270,400
スター精密	3,000	1,675.00	5,025,000
日清紡ホールディングス	9,700	933.00	9,050,100
イビデン	10,600	1,618.00	17,150,800
コニカミノルタ	37,500	1,071.00	40,162,500
ブラザー工業	22,200	1,979.00	43,933,800
ミネベアミツミ	31,800	1,635.00	51,993,000
日立製作所	76,900	3,331.00	256,153,900
三菱電機	170,700	1,320.50	225,409,350
富士電機	11,100	3,275.00	36,352,500
東洋電機製造	700	1,177.00	823,900
安川電機	19,800	3,100.00	61,380,000
シンフォニアテクノロジー	2,400	1,313.00	3,151,200
明電舎	3,400	1,542.00	5,242,800
オリジン電気	500	2,049.00	1,024,500
山洋電気	800	3,900.00	3,120,000
デンヨー	1,600	1,322.00	2,115,200
東芝テック	2,200	3,230.00	7,106,000
芝浦メカトロニクス	300	3,470.00	1,041,000

マブチモーター	4,700	3,860.00	18,142,000
日本電産	20,600	13,110.00	270,066,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,000	1,750.00	1,750,000
トレックス・セミコンダクター	600	1,181.00	708,600
東光高岳	900	1,350.00	1,215,000
ダブル・スコープ	2,500	1,688.00	4,220,000
ダイヘン	1,900	2,636.00	5,008,400
ヤーマン	2,500	1,371.00	3,427,500
JVCケンウッド	13,400	274.00	3,671,600
ミマキエンジニアリング	1,600	674.00	1,078,400
第一精工	800	1,022.00	817,600
日新電機	4,000	952.00	3,808,000
大崎電気工業	3,500	683.00	2,390,500
オムロン	18,200	5,460.00	99,372,000
日東工業	2,800	2,137.00	5,983,600
I D E C	2,300	1,830.00	4,209,000
正興電機製作所	300	782.00	234,600
不二電機工業	300	1,283.00	384,900
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,200	2,100.00	13,020,000
サクサホールディングス	400	1,733.00	693,200
メルコホールディングス	700	3,665.00	2,565,500
テクノメディカ	400	2,093.00	837,200
日本電気	22,100	3,825.00	84,532,500
富士通	16,500	7,588.00	125,202,000
沖電気工業	7,500	1,320.00	9,900,000
岩崎通信機	1,000	811.00	811,000
電気興業	900	3,095.00	2,785,500
サンケン電気	2,100	1,921.00	4,034,100
ナカヨ	300	1,421.00	426,300
アイホン	1,000	1,668.00	1,668,000
ルネサスエレクトロニクス	17,900	580.00	10,382,000
セイコーエプソン	21,200	1,625.00	34,450,000
ワコム	12,500	447.00	5,587,500
アルバック	3,400	3,010.00	10,234,000
アクセル	1,200	484.00	580,800
E I Z O	1,600	4,410.00	7,056,000
日本信号	4,400	998.00	4,391,200
京三製作所	3,700	378.00	1,398,600
能美防災	2,300	1,848.00	4,250,400
ホーチキ	1,100	1,126.00	1,238,600
星和電機	800	443.00	354,400
エレコム	1,600	3,330.00	5,328,000

パナソニック	195,200	972.80	189,890,560
シャープ	17,000	1,219.00	20,723,000
アンリツ	11,100	2,173.00	24,120,300
富士通ゼネラル	5,300	1,418.00	7,515,400
ソニー	114,600	5,025.00	575,865,000
T D K	9,000	8,760.00	78,840,000
帝国通信工業	600	1,181.00	708,600
タムラ製作所	6,800	571.00	3,882,800
アルプスアルパイン	17,800	2,116.00	37,664,800
池上通信機	600	1,092.00	655,200
日本電波工業	2,300	349.00	802,700
鈴木	1,000	622.00	622,000
日本トリム	300	5,990.00	1,797,000
ローランド ディー . ジー .	900	2,288.00	2,059,200
フォスター電機	2,100	1,548.00	3,250,800
S M K	600	2,735.00	1,641,000
ヨコオ	1,300	1,471.00	1,912,300
ホシデン	5,100	886.00	4,518,600
ヒロセ電機	2,500	11,330.00	28,325,000
日本航空電子工業	4,000	1,520.00	6,080,000
T O A	1,900	1,055.00	2,004,500
マクセルホールディングス	3,700	1,576.00	5,831,200
古野電気	2,200	960.00	2,112,000
ユニデンホールディングス	500	2,125.00	1,062,500
スミダコーポレーション	1,500	1,477.00	2,215,500
アイコム	1,000	2,090.00	2,090,000
リオン	800	1,980.00	1,584,000
本多通信工業	1,500	551.00	826,500
船井電機	2,000	719.00	1,438,000
横河電機	17,100	2,167.00	37,055,700
新電元工業	600	4,230.00	2,538,000
アズビル	11,000	2,517.00	27,687,000
東亜ディーケーケー	900	742.00	667,800
日本光電工業	7,600	3,335.00	25,346,000
チノー	600	1,237.00	742,200
共和電業	1,800	392.00	705,600
日本電子材料	800	654.00	523,200
堀場製作所	3,400	5,540.00	18,836,000
アドバンテスト	11,700	2,493.00	29,168,100
小野測器	1,000	627.00	627,000
エスベック	1,500	1,941.00	2,911,500
キーエンス	8,400	66,270.00	556,668,000

日置電機	900	4,400.00	3,960,000
シスメックス	13,300	6,810.00	90,573,000
日本マイクロニクス	2,800	720.00	2,016,000
メガチップス	1,400	1,797.00	2,515,800
O B A R A G R O U P	1,000	3,545.00	3,545,000
澤藤電機	200	1,566.00	313,200
原田工業	600	949.00	569,400
コーセル	2,300	1,133.00	2,605,900
イリソ電子工業	1,600	4,745.00	7,592,000
オプテックスグループ	3,000	1,854.00	5,562,000
千代田インテグレ	700	1,997.00	1,397,900
アイ・オー・データ機器	600	1,148.00	688,800
レーザーテック	3,500	4,115.00	14,402,500
スタンレー電気	12,100	3,005.00	36,360,500
岩崎電気	700	1,343.00	940,100
ウシオ電機	10,400	1,284.00	13,353,600
岡谷電機産業	1,700	387.00	657,900
ヘリオス テクノ ホールディング	1,600	701.00	1,121,600
エノモト	300	850.00	255,000
日本セラミック	1,800	2,800.00	5,040,000
遠藤照明	900	749.00	674,100
古河電池	1,300	699.00	908,700
双信電機	1,000	637.00	637,000
山一電機	1,200	1,044.00	1,252,800
図研	1,100	1,478.00	1,625,800
日本電子	3,400	1,822.00	6,194,800
カシオ計算機	15,200	1,459.00	22,176,800
ファナック	16,200	18,270.00	295,974,000
日本シイエムケイ	4,500	632.00	2,844,000
エンプラス	800	2,800.00	2,240,000
大真空	800	1,077.00	861,600
ローム	8,300	6,900.00	57,270,000
浜松ホトニクス	12,300	4,030.00	49,569,000
三井ハイテック	2,100	959.00	2,013,900
新光電気工業	5,900	799.00	4,714,100
京セラ	26,000	6,197.00	161,122,000
太陽誘電	7,700	2,119.00	16,316,300
村田製作所	17,900	17,005.00	304,389,500
ユーシン	2,800	982.00	2,749,600
双葉電子工業	2,800	1,751.00	4,902,800
北陸電気工業	800	1,003.00	802,400
ニチコン	5,500	987.00	5,428,500

日本ケミコン	1,300	1,905.00	2,476,500
K O A	2,600	1,510.00	3,926,000
市光工業	2,700	591.00	1,595,700
小糸製作所	10,200	6,180.00	63,036,000
ミツバ	3,400	656.00	2,230,400
S C R E E Nホールディングス	3,000	4,370.00	13,110,000
キャノン電子	1,500	1,743.00	2,614,500
キャノン	91,800	3,158.00	289,904,400
リコー	51,600	1,134.00	58,514,400
象印マホービン	3,200	1,152.00	3,686,400
M U T O Hホールディングス	300	1,895.00	568,500
東京エレクトロン	11,400	14,640.00	166,896,000
トヨタ紡織	6,000	1,733.00	10,398,000
芦森工業	400	1,567.00	626,800
ユニプレス	3,300	1,766.00	5,827,800
豊田自動織機	13,800	5,810.00	80,178,000
モリタホールディングス	3,000	1,721.00	5,163,000
三櫻工業	2,500	511.00	1,277,500
デンソー	37,600	4,486.00	168,673,600
東海理化電機製作所	4,500	1,911.00	8,599,500
三井E & Sホールディングス	6,400	1,141.00	7,302,400
川崎重工業	13,400	2,682.00	35,938,800
名村造船所	5,400	374.00	2,019,600
日本車輛製造	700	2,624.00	1,836,800
三菱ロジスネクスト	2,100	1,282.00	2,692,200
近畿車輛	300	1,944.00	583,200
日産自動車	201,200	921.60	185,425,920
いすゞ自動車	54,000	1,442.50	77,895,000
トヨタ自動車	190,100	6,578.00	1,250,477,800
日野自動車	21,500	948.00	20,382,000
三菱自動車工業	63,400	597.00	37,849,800
エフテック	1,300	907.00	1,179,100
レシップホールディングス	700	731.00	511,700
G M B	400	916.00	366,400
ファルテック	500	921.00	460,500
武蔵精密工業	4,200	1,429.00	6,001,800
日産車体	3,600	991.00	3,567,600
新明和工業	7,700	1,344.00	10,348,800
極東開発工業	3,400	1,407.00	4,783,800
日信工業	3,200	1,467.00	4,694,400
トピー工業	1,400	2,208.00	3,091,200
ティラド	600	2,208.00	1,324,800

タチエス	3,000	1,551.00	4,653,000
NOK	9,200	1,746.00	16,063,200
フタバ産業	5,000	538.00	2,690,000
KYB	1,800	2,764.00	4,975,200
大同メタル工業	2,900	711.00	2,061,900
プレス工業	8,600	559.00	4,807,400
ミクニ	2,300	451.00	1,037,300
太平洋工業	3,600	1,557.00	5,605,200
ケーヒン	4,000	1,811.00	7,244,000
河西工業	2,100	877.00	1,841,700
アイシン精機	14,100	4,085.00	57,598,500
マツダ	53,800	1,224.50	65,878,100
今仙電機製作所	1,600	968.00	1,548,800
本田技研工業	144,000	3,013.00	433,872,000
スズキ	31,300	5,239.00	163,980,700
SUBARU	53,000	2,658.50	140,900,500
安永	800	1,419.00	1,135,200
ヤマハ発動機	24,100	2,140.00	51,574,000
ショーワ	4,100	1,437.00	5,891,700
TBK	2,100	410.00	861,000
エクセディ	2,300	2,475.00	5,692,500
豊田合成	5,600	2,343.00	13,120,800
愛三工業	2,800	702.00	1,965,600
盟和産業	200	1,065.00	213,000
日本プラスト	1,400	796.00	1,114,400
ヨロズ	1,600	1,543.00	2,468,800
エフ・シー・シー	3,100	2,360.00	7,316,000
シマノ	6,900	16,700.00	115,230,000
テイ・エス テック	4,000	3,105.00	12,420,000
ジャムコ	900	2,439.00	2,195,100
テルモ	24,200	6,780.00	164,076,000
クリエートメディック	500	944.00	472,000
日機装	5,600	1,264.00	7,078,400
島津製作所	22,000	2,885.00	63,470,000
JMS	1,600	662.00	1,059,200
長野計器	1,400	769.00	1,076,600
ブイ・テクノロジー	400	13,360.00	5,344,000
東京計器	1,200	1,179.00	1,414,800
愛知時計電機	200	3,940.00	788,000
インターアクション	800	1,650.00	1,320,000
オーバル	2,000	238.00	476,000
東京精密	3,100	2,688.00	8,332,800

マニー	2,100	5,150.00	10,815,000
ニコン	29,800	1,652.00	49,229,600
トプコン	9,200	1,445.00	13,294,000
オリンパス	25,500	4,900.00	124,950,000
理研計器	1,400	2,094.00	2,931,600
タムロン	1,500	2,065.00	3,097,500
HOYA	34,300	7,054.00	241,952,200
シード	800	1,258.00	1,006,400
ノーリツ鋼機	1,400	2,368.00	3,315,200
エー・アンド・デイ	1,600	785.00	1,256,000
朝日インテック	7,200	5,060.00	36,432,000
シチズン時計	18,900	626.00	11,831,400
リズム時計工業	600	1,596.00	957,600
大研医器	1,400	560.00	784,000
メニコン	2,300	3,135.00	7,210,500
シンシア	300	543.00	162,900
松風	800	1,295.00	1,036,000
セイコーホールディングス	2,600	2,741.00	7,126,600
ニプロ	11,900	1,382.00	16,445,800
中本パックス	500	1,506.00	753,000
スノーピーク	700	1,398.00	978,600
パラマウントベッドホールディングス	2,000	4,955.00	9,910,000
トランザクション	1,000	725.00	725,000
SHO - B I	700	356.00	249,200
ニホンフラッシュ	700	1,932.00	1,352,400
前田工織	1,900	2,624.00	4,985,600
永大産業	2,100	414.00	869,400
アートネイチャー	1,800	621.00	1,117,800
バンダイナムコホールディングス	17,700	4,885.00	86,464,500
アイフィスジャパン	400	534.00	213,600
共立印刷	3,200	219.00	700,800
SHOEI	800	3,965.00	3,172,000
フランスベッドホールディングス	2,500	896.00	2,240,000
パイロットコーポレーション	3,000	4,695.00	14,085,000
萩原工業	900	1,617.00	1,455,300
トッパン・フォームズ	3,800	888.00	3,374,400
フジシールインターナショナル	3,800	4,125.00	15,675,000
タカラトミー	7,300	1,176.00	8,584,800
エステールホールディングス	500	664.00	332,000
アーク	8,200	92.00	754,400
タカノ	600	828.00	496,800
プロネクサス	1,400	1,172.00	1,640,800

ホクシン	1,600	134.00	214,400
ウッドワン	600	1,056.00	633,600
大建工業	1,300	2,026.00	2,633,800
凸版印刷	24,200	1,657.00	40,099,400
大日本印刷	24,100	2,486.00	59,912,600
図書印刷	1,700	967.00	1,643,900
共同印刷	500	2,410.00	1,205,000
N I S S H A	3,500	1,215.00	4,252,500
光村印刷	200	2,270.00	454,000
宝印刷	700	1,596.00	1,117,200
アシックス	17,100	1,340.00	22,914,000
ツツミ	600	2,030.00	1,218,000
小松ウオール工業	500	1,887.00	943,500
ヤマハ	10,200	5,490.00	55,998,000
河合楽器製作所	500	3,005.00	1,502,500
クリナップ	1,700	601.00	1,021,700
ビジョン	10,300	4,185.00	43,105,500
兼松サステック	100	1,570.00	157,000
キングジム	1,500	828.00	1,242,000
リンテック	4,100	2,441.00	10,008,100
イトーキ	3,200	551.00	1,763,200
任天堂	10,500	29,605.00	310,852,500
三菱鉛筆	2,800	2,208.00	6,182,400
タカラスタンダード	3,500	1,686.00	5,901,000
コクヨ	8,200	1,629.00	13,357,800
ナカバヤシ	1,600	527.00	843,200
グローブライド	800	2,712.00	2,169,600
オカムラ	6,000	1,164.00	6,984,000
美津濃	1,700	2,536.00	4,311,200
東京電力ホールディングス	136,500	686.00	93,639,000
中部電力	52,100	1,774.50	92,451,450
関西電力	69,500	1,663.00	115,578,500
中国電力	23,800	1,429.00	34,010,200
北陸電力	17,200	905.00	15,566,000
東北電力	40,000	1,419.00	56,760,000
四国電力	15,400	1,348.00	20,759,200
九州電力	35,200	1,312.00	46,182,400
北海道電力	16,400	657.00	10,774,800
沖縄電力	3,100	1,960.00	6,076,000
電源開発	13,600	2,686.00	36,529,600
エフオン	800	776.00	620,800
イーレックス	3,000	1,009.00	3,027,000

レノバ	2,100	956.00	2,007,600
東京瓦斯	33,500	3,063.00	102,610,500
大阪瓦斯	33,100	2,284.00	75,600,400
東邦瓦斯	8,400	5,010.00	42,084,000
北海道瓦斯	900	1,443.00	1,298,700
広島ガス	3,200	349.00	1,116,800
西部瓦斯	1,900	2,467.00	4,687,300
静岡ガス	5,200	880.00	4,576,000
メタウォーター	800	3,050.00	2,440,000
SBSホールディングス	1,700	1,817.00	3,088,900
東武鉄道	18,100	3,130.00	56,653,000
相鉄ホールディングス	5,900	3,350.00	19,765,000
東京急行電鉄	46,500	1,919.00	89,233,500
京浜急行電鉄	23,500	1,879.00	44,156,500
小田急電鉄	27,500	2,631.00	72,352,500
京王電鉄	9,600	6,630.00	63,648,000
京成電鉄	12,800	3,880.00	49,664,000
富士急行	2,400	4,230.00	10,152,000
新京成電鉄	300	2,042.00	612,600
東日本旅客鉄道	30,300	10,610.00	321,483,000
西日本旅客鉄道	15,300	8,427.00	128,933,100
東海旅客鉄道	15,300	25,100.00	384,030,000
西武ホールディングス	21,800	1,879.00	40,962,200
鴻池運輸	2,700	1,790.00	4,833,000
西日本鉄道	4,800	2,665.00	12,792,000
ハマキョウレックス	1,300	4,165.00	5,414,500
サカイ引越センター	900	6,880.00	6,192,000
近鉄グループホールディングス	16,200	5,090.00	82,458,000
阪急阪神ホールディングス	21,500	4,045.00	86,967,500
南海電気鉄道	7,300	3,070.00	22,411,000
京阪ホールディングス	7,200	4,460.00	32,112,000
神戸電鉄	400	3,935.00	1,574,000
名古屋鉄道	13,000	3,005.00	39,065,000
山陽電気鉄道	1,300	2,198.00	2,857,400
日本通運	6,400	6,240.00	39,936,000
ヤマトホールディングス	28,400	2,949.00	83,751,600
山九	4,500	5,470.00	24,615,000
丸運	900	295.00	265,500
丸全昭和運輸	1,300	2,828.00	3,676,400
センコーグループホールディングス	9,000	959.00	8,631,000
トナミホールディングス	400	6,350.00	2,540,000
ニッコンホールディングス	6,100	2,698.00	16,457,800

日本石油輸送	200	2,870.00	574,000
福山通運	2,100	4,500.00	9,450,000
セイノーホールディングス	12,100	1,532.00	18,537,200
エスライン	500	1,111.00	555,500
神奈川中央交通	400	3,715.00	1,486,000
日立物流	3,600	3,285.00	11,826,000
丸和運輸機関	900	3,805.00	3,424,500
C & F ロジホールディングス	1,600	1,222.00	1,955,200
九州旅客鉄道	13,600	3,880.00	52,768,000
S Gホールディングス	15,300	3,240.00	49,572,000
日本郵船	13,800	1,652.00	22,797,600
商船三井	9,600	2,410.00	23,136,000
川崎汽船	5,400	1,328.00	7,171,200
N S ユナイテッド海運	900	2,392.00	2,152,800
飯野海運	7,500	379.00	2,842,500
共栄タンカー	100	1,475.00	147,500
乾汽船	1,500	712.00	1,068,000
日本航空	29,500	3,958.00	116,761,000
A N Aホールディングス	29,600	4,021.00	119,021,600
パスコ	500	864.00	432,000
トランコム	500	6,690.00	3,345,000
日新	1,400	1,868.00	2,615,200
三菱倉庫	5,700	2,837.00	16,170,900
三井倉庫ホールディングス	2,100	1,814.00	3,809,400
住友倉庫	6,000	1,394.00	8,364,000
澁澤倉庫	900	1,684.00	1,515,600
東陽倉庫	2,900	314.00	910,600
日本トランスシティ	3,400	441.00	1,499,400
ケイヒン	300	1,396.00	418,800
中央倉庫	800	1,056.00	844,800
川西倉庫	300	1,318.00	395,400
安田倉庫	1,400	888.00	1,243,200
ファイズ	200	798.00	159,600
東洋埠頭	500	1,441.00	720,500
宇徳	1,300	550.00	715,000
上組	10,000	2,539.00	25,390,000
サンリツ	300	688.00	206,400
キムラユニティー	400	1,105.00	442,000
キューソー流通システム	400	1,953.00	781,200
近鉄エクスプレス	3,100	1,663.00	5,155,300
東海運	1,400	278.00	389,200
エーアイティー	1,000	1,058.00	1,058,000

内外トランスライン	500	1,422.00	711,000
日本コンセプト	400	938.00	375,200
NECネットエスアイ	1,900	2,621.00	4,979,900
クロスキャット	400	1,002.00	400,800
システナ	6,000	1,241.00	7,446,000
デジタルアーツ	900	9,280.00	8,352,000
新日鉄住金ソリューションズ	2,500	2,944.00	7,360,000
キューブシステム	900	785.00	706,500
エイジア	300	1,318.00	395,400
コア	800	1,208.00	966,400
ソリトンシステムズ	1,000	956.00	956,000
ソフトクリエイトホールディングス	700	1,498.00	1,048,600
T I S	5,600	5,170.00	28,952,000
ネオス	600	905.00	543,000
電算システム	700	2,984.00	2,088,800
グリー	11,800	454.00	5,357,200
コーエーテクモホールディングス	3,400	1,936.00	6,582,400
三菱総合研究所	700	3,380.00	2,366,000
ボルテージ	400	550.00	220,000
電算	200	2,150.00	430,000
A G S	1,000	707.00	707,000
ファインデックス	1,400	751.00	1,051,400
ブレインパッド	300	5,250.00	1,575,000
K L a b	3,000	807.00	2,421,000
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,300	953.00	2,191,900
イーブックイニシアティブジャパン	300	1,487.00	446,100
ネクソン	42,700	1,699.00	72,547,300
アイスタイル	4,300	756.00	3,250,800
エムアップ	600	2,375.00	1,425,000
エイチーム	1,100	1,736.00	1,909,600
テクノスジャパン	1,400	696.00	974,400
コロブラ	4,800	643.00	3,086,400
ブロードリーフ	8,400	579.00	4,863,600
クロス・マーケティンググループ	600	393.00	235,800
デジタルハーツホールディングス	800	1,247.00	997,600
メディアドゥホールディングス	500	2,594.00	1,297,000
じげん	1,900	607.00	1,153,300
バイキューブ	1,100	480.00	528,000
サイバーリンクス	300	990.00	297,000
フィックスターズ	1,600	1,245.00	1,992,000
CARTA HOLDINGS	900	973.00	875,700
オブティム	400	4,165.00	1,666,000

セレス	600	1,933.00	1,159,800
ティーガイア	1,700	1,906.00	3,240,200
セック	300	3,355.00	1,006,500
豆蔵ホールディングス	1,200	979.00	1,174,800
テクマトリックス	1,200	1,803.00	2,163,600
プロシップ	400	1,313.00	525,200
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	40,500	336.00	13,608,000
GMOペイメントゲートウェイ	2,800	7,120.00	19,936,000
ザッパラス	1,400	418.00	585,200
システムリサーチ	200	2,813.00	562,600
インターネットイニシアティブ	2,800	2,283.00	6,392,400
さくらインターネット	2,000	531.00	1,062,000
ヴィンクス	600	1,105.00	663,000
GMOクラウド	400	3,200.00	1,280,000
SRAホールディングス	900	2,541.00	2,286,900
Minorisソリューションズ	300	1,590.00	477,000
システムインテグレータ	500	656.00	328,000
朝日ネット	1,400	518.00	725,200
eBASE	500	2,084.00	1,042,000
アバント	600	1,476.00	885,600
アドソル日進	600	1,602.00	961,200
フリービット	1,000	976.00	976,000
コムチュア	900	3,325.00	2,992,500
サイバーコム	300	2,308.00	692,400
アステリア	900	845.00	760,500
マークライnz	600	1,288.00	772,800
メディカル・データ・ビジョン	1,500	1,206.00	1,809,000
gumi	2,200	653.00	1,436,600
ショーケース・ティービー	400	767.00	306,800
モバイルファクトリー	500	1,377.00	688,500
テラスカイ	100	4,125.00	412,500
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	800	1,405.00	1,124,000
PCIホールディングス	300	2,231.00	669,300
パイブドHD	300	847.00	254,100
アイビーシー	300	1,240.00	372,000
ネオジャパン	300	993.00	297,900
PR TIMES	100	2,087.00	208,700
ランドコンピュータ	200	1,142.00	228,400
ダブルスタンダード	100	4,875.00	487,500
オーブンドア	800	3,050.00	2,440,000
マイネット	500	990.00	495,000

アカツキ	600	6,470.00	3,882,000
ベネフィットジャパン	100	897.00	89,700
Ubicomホールディングス	300	1,260.00	378,000
LINE	5,100	3,900.00	19,890,000
カナミックネットワーク	300	1,938.00	581,400
ノムラシステムコーポレーション	100	675.00	67,500
チェンジ	200	3,550.00	710,000
シンクロ・フード	700	653.00	457,100
オークネット	900	1,104.00	993,600
AOI TYO Holdings	1,900	769.00	1,461,100
マクロミル	3,000	1,398.00	4,194,000
ビーグリー	400	920.00	368,000
オロ	200	5,110.00	1,022,000
ソルクシーズ	800	701.00	560,800
フェイス	700	779.00	545,300
ハイマックス	200	1,827.00	365,400
野村総合研究所	10,700	4,695.00	50,236,500
サイバネットシステム	1,400	587.00	821,800
CEホールディングス	500	775.00	387,500
日本システム技術	300	1,317.00	395,100
インテージホールディングス	2,200	811.00	1,784,200
東邦システムサイエンス	500	913.00	456,500
ソースネクスト	6,600	507.00	3,346,200
インフォコム	1,400	1,779.00	2,490,600
FIG	1,600	324.00	518,400
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	400	1,794.00	717,600
フォーカスシステムズ	1,200	953.00	1,143,600
クレスコ	500	3,145.00	1,572,500
フジ・メディア・ホールディングス	17,500	1,553.00	27,177,500
オービック	5,800	10,860.00	62,988,000
ジャストシステム	2,400	2,855.00	6,852,000
TDCソフト	1,400	866.00	1,212,400
ヤフー	109,800	285.00	31,293,000
トレンドマイクロ	8,900	5,380.00	47,882,000
インフォメーション・ディベロプメント	500	1,392.00	696,000
日本オラクル	3,400	8,430.00	28,662,000
アルファシステムズ	500	2,601.00	1,300,500
フューチャー	2,300	1,700.00	3,910,000
CAC Holdings	1,200	1,406.00	1,687,200
ソフトバンク・テクノロジー	800	2,010.00	1,608,000
トーセ	500	810.00	405,000
オービックビジネスコンサルタント	1,700	4,370.00	7,429,000

伊藤忠テクノソリューションズ	7,700	2,570.00	19,789,000
アイティフォー	2,100	877.00	1,841,700
東計電算	200	3,000.00	600,000
エクスネット	300	918.00	275,400
大塚商会	9,100	4,070.00	37,037,000
サイボウズ	2,100	715.00	1,501,500
ソフトブレン	1,400	450.00	630,000
電通国際情報サービス	1,100	3,635.00	3,998,500
デジタルガレージ	3,300	2,904.00	9,583,200
EMシステムズ	1,400	1,233.00	1,726,200
ウェザーニューズ	600	3,065.00	1,839,000
C I J	1,400	816.00	1,142,400
東洋ビジネスエンジニアリング	200	2,190.00	438,000
日本エンタープライズ	2,100	170.00	357,000
WOWOW	800	3,005.00	2,404,000
スカラ	1,200	774.00	928,800
IMAGICA GROUP	1,600	475.00	760,000
ネットワンシステムズ	6,000	2,883.00	17,298,000
システムソフト	4,500	100.00	450,000
アルゴグラフィックス	700	4,585.00	3,209,500
マーベラス	2,600	866.00	2,251,600
エイベックス	3,000	1,439.00	4,317,000
日本ユニシス	5,300	2,965.00	15,714,500
兼松エレクトロニクス	900	3,265.00	2,938,500
東京放送ホールディングス	11,100	2,060.00	22,866,000
日本テレビホールディングス	15,400	1,744.00	26,857,600
朝日放送グループホールディングス	1,700	777.00	1,320,900
テレビ朝日ホールディングス	4,700	1,977.00	9,291,900
スカパーJ S A Tホールディングス	13,000	468.00	6,084,000
テレビ東京ホールディングス	1,400	2,454.00	3,435,600
日本BS放送	600	1,062.00	637,200
ビジョン	500	4,865.00	2,432,500
スマートバリュー	400	783.00	313,200
USEN-NEXT HOLDINGS	700	904.00	632,800
ワイヤレスゲート	900	389.00	350,100
コネクシオ	1,200	1,427.00	1,712,400
クロップス	400	650.00	260,000
日本電信電話	114,500	4,738.00	542,501,000
KDDI	147,700	2,594.50	383,207,650
ソフトバンク	133,300	1,327.50	176,955,750
光通信	2,000	20,790.00	41,580,000
NTTドコモ	120,100	2,497.00	299,889,700

エムティーアイ	2,000	646.00	1,292,000
GMOインターネット	6,100	1,788.00	10,906,800
アйдママーケティングコミュニケーション	400	482.00	192,800
カドカワ	5,000	1,187.00	5,935,000
学研ホールディングス	600	5,930.00	3,558,000
ゼンリン	3,400	2,882.00	9,798,800
昭文社	1,100	456.00	501,600
インプレスホールディングス	1,800	143.00	257,400
アイネット	900	1,267.00	1,140,300
松竹	1,100	11,320.00	12,452,000
東宝	11,100	4,105.00	45,565,500
東映	700	14,380.00	10,066,000
エヌ・ティ・ティ・データ	44,900	1,234.00	55,406,600
ピー・シー・エー	200	2,454.00	490,800
ビジネスブレイン太田昭和	300	2,084.00	625,200
D T S	1,900	4,275.00	8,122,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,800	3,270.00	25,506,000
シーイーシー	1,800	2,189.00	3,940,200
カブコン	7,200	2,318.00	16,689,600
アイ・エス・ピー	400	1,814.00	725,600
ジャステック	1,000	966.00	966,000
S C S K	4,400	4,940.00	21,736,000
日本システムウエア	600	1,913.00	1,147,800
アイネス	2,200	1,225.00	2,695,000
T K C	1,400	3,980.00	5,572,000
富士ソフト	2,500	4,195.00	10,487,500
N S D	2,800	2,556.00	7,156,800
コナミホールディングス	6,900	4,545.00	31,360,500
福井コンピュータホールディングス	600	1,813.00	1,087,800
J B C C ホールディングス	1,300	1,496.00	1,944,800
ミロク情報サービス	1,700	2,840.00	4,828,000
ソフトバンクグループ	70,100	10,535.00	738,503,500
ハウスイ	500	843.00	421,500
高千穂交易	700	974.00	681,800
伊藤忠食品	400	4,890.00	1,956,000
エレマテック	800	1,675.00	1,340,000
J A L U X	500	2,463.00	1,231,500
あらた	1,000	3,945.00	3,945,000
トーマンデバイス	300	2,421.00	726,300
東京エレクトロン デバイス	700	1,779.00	1,245,300
フィールズ	1,600	713.00	1,140,800

双日	93,100	396.00	36,867,600
アルフレッサ ホールディングス	18,700	3,230.00	60,401,000
横浜冷凍	4,600	874.00	4,020,400
ラサ商事	800	861.00	688,800
ラクーンホールディングス	800	694.00	555,200
アルコニックス	1,800	1,207.00	2,172,600
神戸物産	2,500	3,770.00	9,425,000
あい ホールディングス	2,400	1,873.00	4,495,200
ディーブイエックス	700	1,010.00	707,000
ダイワボウホールディングス	1,500	6,320.00	9,480,000
マクニカ・富士エレホールディングス	4,700	1,532.00	7,200,400
ラクト・ジャパン	400	7,890.00	3,156,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,300	1,092.00	3,603,600
八洲電機	1,300	826.00	1,073,800
メディアスホールディングス	1,100	687.00	755,700
U K Cホールディングス	1,100	1,874.00	2,061,400
ジューテックホールディングス	400	1,020.00	408,000
大光	600	662.00	397,200
O C H Iホールディングス	500	1,298.00	649,000
T O K A Iホールディングス	8,900	910.00	8,099,000
黒谷	400	427.00	170,800
C o m i n i x	300	829.00	248,700
三洋貿易	800	1,955.00	1,564,000
ビューティガレージ	300	1,432.00	429,600
ウイン・パートナーズ	1,100	1,208.00	1,328,800
ミタチ産業	600	717.00	430,200
シップヘルスケアホールディングス	3,500	4,375.00	15,312,500
明治電機工業	500	1,709.00	854,500
デリカフーズホールディングス	300	1,326.00	397,800
スターティアホールディングス	400	545.00	218,000
コメダホールディングス	3,900	2,131.00	8,310,900
富士興産	900	665.00	598,500
協栄産業	300	1,496.00	448,800
小野建	1,500	1,526.00	2,289,000
南陽	300	2,116.00	634,800
佐鳥電機	1,400	948.00	1,327,200
エコトレーディング	900	563.00	506,700
伯東	1,200	1,200.00	1,440,000
コンドーテック	1,300	1,013.00	1,316,900
中山福	1,100	537.00	590,700
ナガイレーベン	2,400	2,395.00	5,748,000
三菱食品	1,900	2,840.00	5,396,000

松田産業	1,300	1,394.00	1,812,200
第一興商	2,500	5,470.00	13,675,000
メディパルホールディングス	18,200	2,554.00	46,482,800
S P K	300	2,324.00	697,200
萩原電気ホールディングス	600	2,972.00	1,783,200
アズワン	1,200	8,670.00	10,404,000
スズデン	500	1,800.00	900,000
尾家産業	700	1,263.00	884,100
シモジマ	1,000	1,135.00	1,135,000
ドウシシャ	1,600	1,789.00	2,862,400
小津産業	400	1,926.00	770,400
高速	1,000	1,233.00	1,233,000
たけびし	500	1,497.00	748,500
リックス	300	1,583.00	474,900
丸文	1,600	661.00	1,057,600
ハピネット	1,500	1,441.00	2,161,500
橋本総業ホールディングス	300	1,548.00	464,400
日本ライフライン	5,300	1,720.00	9,116,000
タカショー	1,300	431.00	560,300
エクセル	600	2,381.00	1,428,600
マルカキカイ	500	2,012.00	1,006,000
I D O M	6,000	338.00	2,028,000
日本エム・ディ・エム	1,000	1,044.00	1,044,000
進和	1,000	2,045.00	2,045,000
エスケイジャパン	400	682.00	272,800
ダイترون	700	1,675.00	1,172,500
シークス	2,200	1,635.00	3,597,000
田中商事	500	619.00	309,500
オーハシテクニカ	800	1,418.00	1,134,400
白銅	500	1,663.00	831,500
伊藤忠商事	117,400	2,003.00	235,152,200
丸紅	165,600	771.60	127,776,960
高島	300	1,833.00	549,900
長瀬産業	9,400	1,558.00	14,645,200
蝶理	1,000	1,528.00	1,528,000
豊田通商	18,800	3,470.00	65,236,000
三共生興	2,700	459.00	1,239,300
兼松	6,700	1,263.00	8,462,100
ツカモトコーポレーション	400	1,169.00	467,600
三井物産	138,200	1,745.00	241,159,000
日本紙パルプ商事	1,000	4,155.00	4,155,000
日立ハイテクノロジーズ	5,100	4,235.00	21,598,500

カメイ	2,200	1,149.00	2,527,800
東都水産	300	2,396.00	718,800
OUGホールディングス	300	2,585.00	775,500
スターゼン	700	3,790.00	2,653,000
山善	6,500	1,165.00	7,572,500
椿本興業	300	3,680.00	1,104,000
住友商事	99,100	1,562.00	154,794,200
内田洋行	800	2,903.00	2,322,400
三菱商事	117,800	3,122.00	367,771,600
第一実業	700	3,250.00	2,275,000
キャノンマーケティングジャパン	4,800	2,128.00	10,214,400
西華産業	1,000	1,426.00	1,426,000
佐藤商事	1,400	921.00	1,289,400
菱洋エレクトロ	1,700	1,567.00	2,663,900
東京産業	1,900	518.00	984,200
ユアサ商事	1,700	3,135.00	5,329,500
神鋼商事	400	2,508.00	1,003,200
小林産業	1,200	313.00	375,600
阪和興業	3,000	3,125.00	9,375,000
正栄食品工業	900	3,100.00	2,790,000
カナデン	1,500	1,202.00	1,803,000
菱電商事	1,300	1,466.00	1,905,800
フルサト工業	900	1,657.00	1,491,300
岩谷産業	3,800	3,635.00	13,813,000
すてきナイスグループ	800	868.00	694,400
昭光通商	1,300	606.00	787,800
極東貿易	500	1,671.00	835,500
イワキ	2,100	382.00	802,200
三愛石油	4,600	918.00	4,222,800
稲畑産業	4,100	1,511.00	6,195,100
G S Iクレオス	500	1,168.00	584,000
明和産業	1,700	427.00	725,900
ワキタ	3,600	1,104.00	3,974,400
東邦ホールディングス	5,000	2,787.00	13,935,000
サンゲツ	5,100	2,075.00	10,582,500
ミツウロコグループホールディングス	2,500	844.00	2,110,000
シナネンホールディングス	800	2,088.00	1,670,400
伊藤忠エネクス	3,800	897.00	3,408,600
サンリオ	5,300	2,425.00	12,852,500
サンワテクノス	1,100	917.00	1,008,700
リョーサン	1,800	3,105.00	5,589,000
新光商事	1,600	1,834.00	2,934,400

トーヨー	900	2,020.00	1,818,000
三信電気	1,400	1,796.00	2,514,400
東陽テクニカ	1,900	884.00	1,679,600
モスフードサービス	2,300	2,807.00	6,456,100
加賀電子	1,700	2,119.00	3,602,300
ソーダニッカ	2,000	554.00	1,108,000
立花エレテック	1,200	1,688.00	2,025,600
フォーバル	700	810.00	567,000
PALTAC	3,000	5,800.00	17,400,000
三谷産業	2,200	285.00	627,000
太平洋興発	700	756.00	529,200
西本Wismettacホールディングス	400	4,180.00	1,672,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	300	1,146.00	343,800
国際紙パルプ商事	3,400	274.00	931,600
ヤマタネ	800	1,604.00	1,283,200
丸紅建材リース	100	1,978.00	197,800
日鉄住金物産	1,200	4,815.00	5,778,000
泉州電業	500	2,717.00	1,358,500
トラスコ中山	3,500	3,045.00	10,657,500
オートバックスセブン	6,700	1,859.00	12,455,300
モリト	1,100	762.00	838,200
加藤産業	2,700	3,640.00	9,828,000
北恵	400	899.00	359,600
イノテック	1,000	965.00	965,000
イエローハット	1,600	2,928.00	4,684,800
JKホールディングス	1,500	605.00	907,500
日伝	1,300	1,605.00	2,086,500
北沢産業	1,900	267.00	507,300
杉本商事	800	1,759.00	1,407,200
因幡電機産業	2,300	4,420.00	10,166,000
バイテックホールディングス	800	1,864.00	1,491,200
東テク	500	2,132.00	1,066,000
ミスミグループ本社	21,100	2,529.00	53,361,900
タキヒヨー	600	1,739.00	1,043,400
蔵王産業	100	1,340.00	134,000
スズケン	7,700	6,130.00	47,201,000
ジェコス	1,100	1,014.00	1,115,400
ルネサスイーストン	1,800	434.00	781,200
ローソン	4,300	6,560.00	28,208,000
サンエー	1,300	4,200.00	5,460,000
カワチ薬品	1,400	1,940.00	2,716,000
エービーシー・マート	2,600	6,510.00	16,926,000

ハードオフコーポレーション	600	837.00	502,200
アスクル	1,800	2,693.00	4,847,400
ゲオホールディングス	2,600	1,578.00	4,102,800
アダストリア	2,400	2,482.00	5,956,800
ジーフット	1,000	643.00	643,000
くらコーポレーション	1,000	5,010.00	5,010,000
キャンドウ	900	1,624.00	1,461,600
パルグループホールディングス	900	3,215.00	2,893,500
エディオン	7,200	1,008.00	7,257,600
サーラコーポレーション	3,500	566.00	1,981,000
ワッツ	700	708.00	495,600
ハローズ	600	2,080.00	1,248,000
あみやき亭	400	3,605.00	1,442,000
ひらまつ	3,500	347.00	1,214,500
大黒天物産	400	3,845.00	1,538,000
ハニーズホールディングス	1,500	1,105.00	1,657,500
ファーマライズホールディングス	600	533.00	319,800
アルペン	1,400	1,702.00	2,382,800
ハブ	600	912.00	547,200
クオールホールディングス	2,500	1,446.00	3,615,000
ジンス	1,100	5,920.00	6,512,000
ビックカメラ	9,000	1,208.00	10,872,000
D C Mホールディングス	9,100	1,051.00	9,564,100
ベッパーフードサービス	1,300	2,519.00	3,274,700
Monotaro	10,600	2,551.00	27,040,600
東京一番フーズ	500	623.00	311,500
D Dホールディングス	400	1,875.00	750,000
きちりホールディングス	500	757.00	378,500
アークランドサービスホールディングス	1,200	2,024.00	2,428,800
J . フロント リテイリング	21,500	1,222.00	26,273,000
ドトール・日レスホールディングス	3,000	2,135.00	6,405,000
マツモトキヨシホールディングス	7,000	3,765.00	26,355,000
ブロンコビリー	900	2,610.00	2,349,000
Z O Z O	18,200	2,239.00	40,749,800
トレジャー・ファクトリー	500	759.00	379,500
物語コーポレーション	400	9,370.00	3,748,000
ココカラファイン	1,900	4,725.00	8,977,500
三越伊勢丹ホールディングス	31,600	1,087.00	34,349,200
H a m e e	500	784.00	392,000
ウエルシアホールディングス	4,500	3,730.00	16,785,000
クリエイト S Dホールディングス	2,500	2,777.00	6,942,500
丸善 C H Iホールディングス	2,300	346.00	795,800

ミサワ	500	428.00	214,000
ティールライフ	200	934.00	186,800
エー・ピーカンパニー	500	505.00	252,500
チムニー	500	2,677.00	1,338,500
シュッピン	1,200	791.00	949,200
ネクステージ	2,600	1,008.00	2,620,800
ジョイフル本田	4,900	1,395.00	6,835,500
鳥貴族	600	1,562.00	937,200
キリン堂ホールディングス	700	1,541.00	1,078,700
ホットランド	900	1,478.00	1,330,200
すかいらーくホールディングス	15,700	1,740.00	27,318,000
綿半ホールディングス	600	2,163.00	1,297,800
ヨシックス	300	3,500.00	1,050,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	5,000	1,110.00	5,550,000
ゴルフダイジェスト・オンライン	700	603.00	422,100
B E E N O S	400	1,149.00	459,600
あさひ	1,400	1,504.00	2,105,600
日本調剤	600	4,010.00	2,406,000
コスモス薬品	700	18,090.00	12,663,000
トーエル	800	764.00	611,200
オンリー	200	994.00	198,800
セブン&アイ・ホールディングス	70,500	4,599.00	324,229,500
薬王堂	700	2,554.00	1,787,800
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	4,500	1,303.00	5,863,500
ツルハホールディングス	3,700	9,400.00	34,780,000
サンマルクホールディングス	1,300	2,529.00	3,287,700
フェリシモ	400	1,092.00	436,800
トリドールホールディングス	2,100	2,220.00	4,662,000
T O K Y O B A S E	1,500	859.00	1,288,500
ウイルプラスホールディングス	200	766.00	153,200
ジャパンミート	700	1,737.00	1,215,900
サッドラホールディングス	300	1,919.00	575,700
デファクトスタンダード	200	420.00	84,000
ダイユー・リックホールディングス	900	876.00	788,400
パロックジャパンリミテッド	1,400	856.00	1,198,400
クスリのアオキホールディングス	1,700	7,120.00	12,104,000
力の源ホールディングス	500	766.00	383,000
スシローグローバルホールディングス	1,900	7,180.00	13,642,000
L I X I L ビバ	1,500	1,398.00	2,097,000
メディカルシステムネットワーク	2,000	409.00	818,000
はるやまホールディングス	700	870.00	609,000

ノジマ	3,000	2,003.00	6,009,000
カッパ・クリエイト	2,500	1,480.00	3,700,000
ライトオン	1,500	762.00	1,143,000
ジーンズメイト	600	417.00	250,200
良品計画	2,400	26,200.00	62,880,000
三城ホールディングス	2,100	398.00	835,800
アドヴァン	2,500	1,029.00	2,572,500
アルビス	600	2,339.00	1,403,400
コナカ	2,100	457.00	959,700
ハウス オブ ローゼ	200	1,810.00	362,000
G - 7ホールディングス	500	2,202.00	1,101,000
イオン北海道	1,700	754.00	1,281,800
コジマ	2,700	607.00	1,638,900
ヒマラヤ	700	919.00	643,300
コーナン商事	2,200	2,718.00	5,979,600
エコス	600	1,475.00	885,000
マルシェ	700	798.00	558,600
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	10,100	7,030.00	71,003,000
西松屋チェーン	3,800	929.00	3,530,200
ゼンショーホールディングス	8,000	2,647.00	21,176,000
幸楽苑ホールディングス	1,100	2,588.00	2,846,800
ハークスレイ	300	1,113.00	333,900
サイゼリヤ	2,800	2,027.00	5,675,600
V Tホールディングス	5,800	399.00	2,314,200
魚力	500	1,421.00	710,500
フジ・コーポレーション	300	2,149.00	644,700
ユナイテッドアローズ	1,900	3,815.00	7,248,500
ハイデイ日高	2,420	1,989.00	4,813,380
京都きもの友禅	1,300	400.00	520,000
コロワイド	5,600	2,383.00	13,344,800
ピーシーデポコーポレーション	2,300	433.00	995,900
壱番屋	1,200	4,665.00	5,598,000
P L A N T	400	1,006.00	402,400
スギホールディングス	3,700	4,780.00	17,686,000
ヴィア・ホールディングス	2,300	688.00	1,582,400
スクロール	2,700	388.00	1,047,600
ヨンドシーホールディングス	1,800	2,079.00	3,742,200
ユニー・ファミリーマートホールディング ス	18,800	3,120.00	58,656,000
木曽路	2,100	2,647.00	5,558,700
S R Sホールディングス	2,200	1,019.00	2,241,800
千趣会	5,000	238.00	1,190,000

タカキュー	2,100	170.00	357,000
ケーヨー	3,400	490.00	1,666,000
上新電機	2,000	2,353.00	4,706,000
日本瓦斯	2,700	3,515.00	9,490,500
ロイヤルホールディングス	3,000	2,689.00	8,067,000
東天紅	200	1,296.00	259,200
いなげや	1,900	1,275.00	2,422,500
島忠	3,800	2,892.00	10,989,600
チヨダ	1,800	1,809.00	3,256,200
ライフコーポレーション	1,300	2,439.00	3,170,700
リンガーハット	2,100	2,293.00	4,815,300
MrMaxHD	2,300	447.00	1,028,100
テンアライド	2,100	429.00	900,900
AOKIホールディングス	3,300	1,211.00	3,996,300
オークワ	2,400	1,088.00	2,611,200
コメリ	2,600	2,683.00	6,975,800
青山商事	2,900	2,607.00	7,560,300
しまむら	2,000	9,720.00	19,440,000
はせがわ	1,000	400.00	400,000
高島屋	13,400	1,441.00	19,309,400
松屋	3,500	1,009.00	3,531,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,700	1,491.00	12,971,700
近鉄百貨店	700	3,405.00	2,383,500
パルコ	1,700	1,019.00	1,732,300
丸井グループ	14,300	1,980.00	28,314,000
アクシアル リテイリング	1,400	3,410.00	4,774,000
イオン	64,800	2,278.50	147,646,800
イズミ	3,400	4,980.00	16,932,000
平和堂	3,400	2,380.00	8,092,000
フジ	2,100	1,887.00	3,962,700
ヤオコー	1,900	5,640.00	10,716,000
ゼビオホールディングス	2,200	1,258.00	2,767,600
ケーズホールディングス	17,500	1,012.00	17,710,000
日産東京販売ホールディングス	2,500	330.00	825,000
Genky DrugStores	800	2,442.00	1,953,600
総合メディカルホールディングス	1,500	1,740.00	2,610,000
ブックオフグループホールディングス	1,000	823.00	823,000
アインホールディングス	2,300	7,960.00	18,308,000
元気寿司	500	4,365.00	2,182,500
ヤマダ電機	51,500	556.00	28,634,000
アークランドサカモト	2,800	1,378.00	3,858,400
ニトリホールディングス	7,300	13,715.00	100,119,500

グルメ杵屋	1,200	1,184.00	1,420,800
愛眼	1,800	300.00	540,000
ケーユーホールディングス	800	829.00	663,200
吉野家ホールディングス	6,000	1,795.00	10,770,000
松屋フーズホールディングス	800	3,860.00	3,088,000
サガミホールディングス	2,300	1,348.00	3,100,400
関西スーパーマーケット	1,300	1,013.00	1,316,900
王将フードサービス	1,200	7,280.00	8,736,000
プレナス	2,000	1,770.00	3,540,000
ミニストップ	1,400	1,770.00	2,478,000
アークス	3,200	2,442.00	7,814,400
パローホールディングス	3,700	2,711.00	10,030,700
藤久	400	761.00	304,400
ベルク	800	5,030.00	4,024,000
大庄	1,000	1,516.00	1,516,000
ファーストリテイリング	2,300	52,440.00	120,612,000
サンドラッグ	6,300	3,305.00	20,821,500
サクスパー ホールディングス	1,500	1,094.00	1,641,000
ヤマザワ	400	1,725.00	690,000
やまや	300	2,284.00	685,200
ペルーナ	4,100	891.00	3,653,100
島根銀行	500	706.00	353,000
じもとホールディングス	11,400	117.00	1,333,800
めぶきフィナンシャルグループ	87,600	288.00	25,228,800
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,300	1,692.00	3,891,600
九州フィナンシャルグループ	27,800	463.00	12,871,400
ゆうちょ銀行	47,700	1,220.00	58,194,000
富山第一銀行	3,800	368.00	1,398,400
コンコルディア・フィナンシャルグループ	107,300	423.00	45,387,900
西日本フィナンシャルホールディングス	10,800	948.00	10,238,400
関西みらいフィナンシャルグループ	8,100	813.00	6,585,300
三十三フィナンシャルグループ	1,500	1,560.00	2,340,000
第四北越フィナンシャルグループ	2,900	3,280.00	9,512,000
新生銀行	12,500	1,520.00	19,000,000
あおぞら銀行	9,400	3,080.00	28,952,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,159,000	561.00	650,199,000
りそなホールディングス	184,800	487.50	90,090,000
三井住友トラスト・ホールディングス	33,100	4,118.00	136,305,800
三井住友フィナンシャルグループ	118,600	3,855.00	457,203,000
千葉銀行	60,000	626.00	37,560,000
群馬銀行	34,000	450.00	15,300,000
武蔵野銀行	2,500	2,167.00	5,417,500

千葉興業銀行	4,800	310.00	1,488,000
筑波銀行	7,400	193.00	1,428,200
七十七銀行	5,300	1,652.00	8,755,600
青森銀行	1,300	2,955.00	3,841,500
秋田銀行	1,000	2,149.00	2,149,000
山形銀行	1,900	1,899.00	3,608,100
岩手銀行	1,200	3,150.00	3,780,000
東邦銀行	15,300	300.00	4,590,000
東北銀行	800	1,077.00	861,600
みちのく銀行	1,100	1,604.00	1,764,400
ふくおかフィナンシャルグループ	13,600	2,364.00	32,150,400
静岡銀行	42,800	865.00	37,022,000
十六銀行	2,300	2,262.00	5,202,600
スルガ銀行	17,700	520.00	9,204,000
八十二銀行	31,100	447.00	13,901,700
山梨中央銀行	2,100	1,406.00	2,952,600
大垣共立銀行	2,700	2,286.00	6,172,200
福井銀行	1,400	1,603.00	2,244,200
北國銀行	1,800	3,280.00	5,904,000
清水銀行	700	1,848.00	1,293,600
富山銀行	300	3,110.00	933,000
滋賀銀行	3,400	2,553.00	8,680,200
南都銀行	2,000	2,035.00	4,070,000
百五銀行	15,500	365.00	5,657,500
京都銀行	6,100	5,110.00	31,171,000
紀陽銀行	6,000	1,519.00	9,114,000
ほくほくフィナンシャルグループ	11,200	1,188.00	13,305,600
広島銀行	25,000	567.00	14,175,000
山陰合同銀行	9,900	799.00	7,910,100
中国銀行	11,200	1,053.00	11,793,600
鳥取銀行	500	1,396.00	698,000
伊予銀行	22,600	599.00	13,537,400
百十四銀行	1,700	2,361.00	4,013,700
四国銀行	2,400	1,015.00	2,436,000
阿波銀行	2,700	2,737.00	7,389,900
大分銀行	1,000	3,390.00	3,390,000
宮崎銀行	1,000	2,639.00	2,639,000
佐賀銀行	900	1,733.00	1,559,700
十八銀行	1,000	2,619.00	2,619,000
沖縄銀行	1,600	3,425.00	5,480,000
琉球銀行	3,900	1,175.00	4,582,500
セブン銀行	57,200	323.00	18,475,600

みずほフィナンシャルグループ	2,288,800	170.20	389,553,760
高知銀行	600	714.00	428,400
山口フィナンシャルグループ	21,100	970.00	20,467,000
長野銀行	500	1,550.00	775,000
名古屋銀行	1,400	3,470.00	4,858,000
北洋銀行	25,500	286.00	7,293,000
愛知銀行	600	3,215.00	1,929,000
中京銀行	700	2,177.00	1,523,900
大光銀行	500	1,641.00	820,500
愛媛銀行	2,300	1,108.00	2,548,400
トマト銀行	500	1,032.00	516,000
京葉銀行	7,400	648.00	4,795,200
栃木銀行	8,800	231.00	2,032,800
北日本銀行	500	2,101.00	1,050,500
東和銀行	2,900	715.00	2,073,500
福島銀行	2,000	375.00	750,000
大東銀行	700	626.00	438,200
トモニホールディングス	13,000	431.00	5,603,000
フィデアホールディングス	16,300	130.00	2,119,000
池田泉州ホールディングス	18,000	286.00	5,148,000
F P G	5,300	1,013.00	5,368,900
マーキュリアインベストメント	700	681.00	476,700
S B Iホールディングス	20,100	2,301.00	46,250,100
ジャフコ	2,800	3,750.00	10,500,000
大和証券グループ本社	134,800	553.20	74,571,360
野村ホールディングス	296,400	410.10	121,553,640
岡三証券グループ	14,600	475.00	6,935,000
丸三証券	5,100	806.00	4,110,600
東洋証券	6,400	150.00	960,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	20,200	461.00	9,312,200
光世証券	700	725.00	507,500
水戸証券	5,000	239.00	1,195,000
いちよし証券	3,600	807.00	2,905,200
松井証券	8,400	1,165.00	9,786,000
だいこう証券ビジネス	900	403.00	362,700
マネックスグループ	16,100	411.00	6,617,100
カブドットコム証券	12,700	561.00	7,124,700
極東証券	2,300	1,107.00	2,546,100
岩井コスモホールディングス	1,700	1,260.00	2,142,000
藍澤證券	3,200	667.00	2,134,400
マネーパートナーズグループ	2,100	283.00	594,300
かんぽ生命保険	6,400	2,468.00	15,795,200

SOMPOホールディングス	29,700	3,964.00	117,730,800
アニコムホールディングス	1,400	2,800.00	3,920,000
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	44,000	3,269.00	143,836,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	13,900	2,008.00	27,911,200
第一生命ホールディングス	95,300	1,606.00	153,051,800
東京海上ホールディングス	60,900	5,263.00	320,516,700
T&Dホールディングス	52,200	1,232.50	64,336,500
アドバンスクリエイト	400	1,765.00	706,000
全国保証	4,700	4,115.00	19,340,500
ジェイリース	400	409.00	163,600
イントラスト	500	405.00	202,500
日本モーゲージサービス	200	1,303.00	260,600
Casa	600	1,068.00	640,800
アルヒ	1,500	2,061.00	3,091,500
プレミアグループ	300	3,015.00	904,500
クレディセゾン	11,900	1,523.00	18,123,700
芙蓉総合リース	1,900	5,880.00	11,172,000
興銀リース	3,200	2,623.00	8,393,600
東京センチュリー	3,400	4,830.00	16,422,000
日本証券金融	7,500	615.00	4,612,500
アイフル	26,000	285.00	7,410,000
リコーリース	1,300	3,365.00	4,374,500
イオンフィナンシャルサービス	10,800	2,103.00	22,712,400
アコム	34,200	375.00	12,825,000
ジャックス	1,800	1,837.00	3,306,600
オリエントコーポレーション	46,300	117.00	5,417,100
日立キャピタル	4,000	2,546.00	10,184,000
アプラスフィナンシャル	9,200	84.00	772,800
オリックス	112,100	1,571.50	176,165,150
三菱UFJリース	38,000	553.00	21,014,000
九州リースサービス	800	691.00	552,800
日本取引所グループ	45,500	1,893.00	86,131,500
イー・ギャランティ	1,600	1,102.00	1,763,200
アサックス	600	551.00	330,600
NECキャピタルソリューション	700	1,748.00	1,223,600
いちご	21,500	347.00	7,460,500
日本駐車場開発	20,500	163.00	3,341,500
ヒューリック	35,200	1,047.00	36,854,400
三栄建築設計	700	1,547.00	1,082,900
スター・マイカ	800	1,318.00	1,054,400
野村不動産ホールディングス	11,200	2,134.00	23,900,800
三重交通グループホールディングス	3,500	586.00	2,051,000

サムティ	2,300	1,463.00	3,364,900
ディア・ライフ	2,100	422.00	886,200
コーセーアールイー	500	751.00	375,500
日本商業開発	1,100	1,542.00	1,696,200
プレサンスコーポレーション	2,700	1,372.00	3,704,400
ユニゾホールディングス	2,600	2,035.00	5,291,000
THEグローバル社	900	481.00	432,900
日本管理センター	1,100	737.00	810,700
サンセイランディック	500	719.00	359,500
エストラスト	300	732.00	219,600
フージャースホールディングス	3,700	659.00	2,438,300
オープンハウス	2,700	3,930.00	10,611,000
東急不動産ホールディングス	45,600	635.00	28,956,000
飯田グループホールディングス	14,000	2,026.00	28,364,000
イーランド	300	705.00	211,500
ムゲンエステート	1,200	581.00	697,200
ビーロッド	300	1,343.00	402,900
ファーストブラザーズ	500	1,124.00	562,000
ハウズドゥ	900	1,401.00	1,260,900
シーアールイー	600	957.00	574,200
プロパティエージェント	200	1,140.00	228,000
ケイアイスター不動産	400	1,633.00	653,200
アグレ都市デザイン	200	621.00	124,200
グッドコムアセット	300	1,492.00	447,600
ジェイ・エス・ビー	100	3,795.00	379,500
テンポイノベーション	100	1,474.00	147,400
グローバル・リンク・マネジメント	100	696.00	69,600
パーク24	9,900	2,541.00	25,155,900
パラカ	400	1,945.00	778,000
三井不動産	89,500	2,650.00	237,175,000
三菱地所	118,300	1,947.00	230,330,100
平和不動産	3,200	2,105.00	6,736,000
東京建物	18,500	1,301.00	24,068,500
ダイビル	5,000	985.00	4,925,000
京阪神ビルディング	3,000	925.00	2,775,000
住友不動産	38,000	4,374.00	166,212,000
テーオーシー	3,900	757.00	2,952,300
東京楽天地	300	4,655.00	1,396,500
レオパレス21	21,100	241.00	5,085,100
スターツコーポレーション	2,300	2,313.00	5,319,900
フジ住宅	2,100	821.00	1,724,100
空港施設	2,000	534.00	1,068,000

明和地所	900	608.00	547,200
ゴールドクレスト	1,400	1,540.00	2,156,000
日本エスリード	600	1,652.00	991,200
日神不動産	2,400	452.00	1,084,800
日本エスコン	3,000	751.00	2,253,000
タカラレーベン	8,000	344.00	2,752,000
サンヨーハウジング名古屋	900	883.00	794,700
イオンモール	8,500	1,772.00	15,062,000
毎日コムネット	300	752.00	225,600
ファースト住建	600	1,200.00	720,000
カチタス	1,900	3,545.00	6,735,500
トーセイ	2,300	993.00	2,283,900
穴吹興産	200	2,803.00	560,600
サンフロンティア不動産	2,300	1,200.00	2,760,000
エフ・ジェー・ネクスト	1,400	894.00	1,251,600
インテリックス	500	668.00	334,000
グランディハウス	1,500	471.00	706,500
日本空港ビルデング	5,400	4,535.00	24,489,000
日本工営	1,100	2,270.00	2,497,000
LIFULL	6,400	558.00	3,571,200
ジェイエイシーリクルートメント	1,300	2,412.00	3,135,600
日本M&Aセンター	12,200	2,787.00	34,001,400
メンバーズ	600	1,631.00	978,600
中広	200	551.00	110,200
タケエイ	1,800	748.00	1,346,400
E・Jホールディングス	200	1,048.00	209,600
トラスト・テック	900	3,305.00	2,974,500
コシダカホールディングス	4,400	1,675.00	7,370,000
アルトナー	300	969.00	290,700
パソナグループ	2,000	1,545.00	3,090,000
CDS	400	1,211.00	484,400
リンクアンドモチベーション	3,100	756.00	2,343,600
GCA	1,700	834.00	1,417,800
エス・エム・エス	6,000	1,858.00	11,148,000
サニーサイドアップ	200	2,086.00	417,200
パーソルホールディングス	16,400	1,794.00	29,421,600
リニカル	900	1,492.00	1,342,800
クックパッド	5,400	274.00	1,479,600
エスクリ	500	618.00	309,000
アイ・ケイ・ケイ	800	733.00	586,400
学情	700	1,297.00	907,900
スタジオアリス	800	2,202.00	1,761,600

シミックホールディングス	900	1,577.00	1,419,300
N J S	300	1,446.00	433,800
総合警備保障	6,500	4,735.00	30,777,500
カカクコム	12,300	2,100.00	25,830,000
アイロムグループ	600	1,461.00	876,600
セントケア・ホールディング	1,000	544.00	544,000
サイネックス	300	707.00	212,100
ルネサンス	900	2,030.00	1,827,000
ディップ	2,600	1,793.00	4,661,800
オプトホールディング	1,100	1,566.00	1,722,600
ツクイ	3,900	734.00	2,862,600
キャリアデザインセンター	400	1,201.00	480,400
ベネフィット・ワン	4,600	1,949.00	8,965,400
エムスリー	34,400	1,780.00	61,232,000
ツカダ・グローバルホールディング	1,100	600.00	660,000
プラス	200	573.00	114,600
アウトソーシング	8,600	1,299.00	11,171,400
ウェルネット	1,600	1,058.00	1,692,800
ワールドホールディングス	500	1,885.00	942,500
ディー・エヌ・エー	8,800	1,680.00	14,784,000
博報堂D Yホールディングス	22,700	1,682.00	38,181,400
ぐるなび	2,400	695.00	1,668,000
エスアールジータカミヤ	1,700	641.00	1,089,700
ジャパンベストレスキューシステム	1,300	1,472.00	1,913,600
ファンコミュニケーションズ	4,500	491.00	2,209,500
ライク	700	988.00	691,600
ビジネス・ブレークスルー	800	384.00	307,200
W D Bホールディングス	800	2,843.00	2,274,400
ティア	900	657.00	591,300
C D G	200	1,277.00	255,400
バリューコマース	1,100	2,060.00	2,266,000
インフォマート	9,000	1,272.00	11,448,000
J Pホールディングス	4,900	251.00	1,229,900
E P Sホールディングス	2,500	1,865.00	4,662,500
レッグス	400	876.00	350,400
プレステージ・インターナショナル	3,100	1,260.00	3,906,000
アミューズ	1,000	2,317.00	2,317,000
ドリームインキュベータ	500	1,659.00	829,500
クイック	1,000	1,588.00	1,588,000
T A C	1,200	230.00	276,000
ケネディクス	14,400	531.00	7,646,400
電通	19,900	4,505.00	89,649,500

テイクアンドギヴ・ニーズ	700	1,414.00	989,800
ぴあ	500	4,050.00	2,025,000
イオンファンタジー	500	2,566.00	1,283,000
シーティーエス	1,900	641.00	1,217,900
ネクシィーズグループ	500	2,025.00	1,012,500
みらかホールディングス	4,600	2,863.00	13,169,800
アルプス技研	1,400	1,871.00	2,619,400
ダイオーズ	400	1,371.00	548,400
日本空調サービス	1,700	665.00	1,130,500
オリエンタルランド	19,300	12,405.00	239,416,500
ダスキン	4,400	2,651.00	11,664,400
明光ネットワークジャパン	2,200	961.00	2,114,200
ファルコホールディングス	900	1,368.00	1,231,200
田谷	900	635.00	571,500
ラウンドワン	5,100	1,412.00	7,201,200
リゾートトラスト	7,000	1,469.00	10,283,000
ビー・エム・エル	2,100	3,220.00	6,762,000
ワタベウェディング	400	635.00	254,000
りらいあコミュニケーションズ	3,100	971.00	3,010,100
リソー教育	8,400	532.00	4,468,800
早稲田アカデミー	200	1,435.00	287,000
ユー・エス・エス	19,900	1,978.00	39,362,200
東京個別指導学院	600	1,060.00	636,000
サイバーエージェント	10,100	3,780.00	38,178,000
楽天	76,300	927.00	70,730,100
クリーク・アンド・リバー社	1,000	1,112.00	1,112,000
テー・オー・ダブリュー	1,300	726.00	943,800
セントラルスポーツ	600	3,490.00	2,094,000
フルキャストホールディングス	1,600	2,206.00	3,529,600
エン・ジャパン	1,800	3,400.00	6,120,000
リソルホールディングス	200	4,310.00	862,000
テクノプロ・ホールディングス	3,300	5,890.00	19,437,000
アトラ	400	358.00	143,200
インターワークス	300	721.00	216,300
アイ・アールジャパンホールディングス	500	1,394.00	697,000
Keep Per 技研	600	1,181.00	708,600
ファーストロジック	400	640.00	256,000
三機サービス	300	1,389.00	416,700
Gunosy	1,100	2,389.00	2,627,900
デザインワン・ジャパン	400	300.00	120,000
イー・ガーディアン	800	2,127.00	1,701,600
リブセンス	1,100	280.00	308,000

ジャパンマテリアル	4,500	1,373.00	6,178,500
ベクトル	2,000	1,325.00	2,650,000
ウチヤマホールディングス	1,000	443.00	443,000
チャーム・ケア・コーポレーション	400	1,535.00	614,000
ライクキッズネクスト	400	989.00	395,600
キャリアリンク	700	395.00	276,500
I B J	1,100	860.00	946,000
アサンテ	600	2,115.00	1,269,000
N・フィールド	1,100	758.00	833,800
バリューHR	400	2,221.00	888,400
M&Aキャピタルパートナーズ	400	5,100.00	2,040,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	700	1,177.00	823,900
ERIホールディングス	500	840.00	420,000
アピスト	200	3,195.00	639,000
シグマクシス	800	916.00	732,800
ウィルグループ	1,100	1,324.00	1,456,400
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,300	246.00	565,800
日本ビューホテル	600	1,089.00	653,400
リクルートホールディングス	116,900	2,968.00	346,959,200
エラン	1,100	1,369.00	1,505,900
土木管理総合試験所	700	490.00	343,000
日本郵政	133,600	1,328.00	177,420,800
ベルシステム24ホールディングス	2,800	1,423.00	3,984,400
鎌倉新書	1,200	1,752.00	2,102,400
一蔵	300	573.00	171,900
LITALICO	400	1,769.00	707,600
グローバルグループ	200	892.00	178,400
エボラブルアジア	500	2,371.00	1,185,500
アトラエ	300	3,410.00	1,023,000
ストライク	400	2,160.00	864,000
ソラスト	4,000	1,185.00	4,740,000
セラク	400	535.00	214,000
インソース	500	2,140.00	1,070,000
バイカレント・コンサルティング	900	3,315.00	2,983,500
Orchestra Holdings	200	849.00	169,800
アイモバイル	400	837.00	334,800
キャリアインデックス	600	863.00	517,800
MS-Japan	700	1,629.00	1,140,300
船場	300	953.00	285,900
グレイステクノロジー	400	2,002.00	800,800
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1,000	2,231.00	2,231,000
フルテック	200	1,115.00	223,000

グリーンズ	500	1,402.00	701,000
ツナグ・ソリューションズ	200	647.00	129,400
日総工産	400	2,283.00	913,200
キュービーネットホールディングス	800	2,095.00	1,676,000
スプリックス	500	2,506.00	1,253,000
アドバンテッジリスクマネジメント	700	880.00	616,000
リログループ	8,900	2,946.00	26,219,400
東祥	1,000	3,295.00	3,295,000
エイチ・アイ・エス	2,900	4,000.00	11,600,000
ラックランド	300	1,990.00	597,000
共立メンテナンス	2,500	5,180.00	12,950,000
イチネンホールディングス	1,700	1,201.00	2,041,700
建設技術研究所	1,100	1,503.00	1,653,300
スペース	1,000	1,342.00	1,342,000
長大	700	771.00	539,700
燦ホールディングス	300	2,485.00	745,500
スバル興業	100	5,880.00	588,000
東京テアトル	700	1,312.00	918,400
タナベ経営	300	1,226.00	367,800
ナガワ	400	5,610.00	2,244,000
よみうりランド	400	4,185.00	1,674,000
東京都競馬	1,100	3,630.00	3,993,000
常磐興産	700	1,672.00	1,170,400
カナモト	2,500	2,541.00	6,352,500
東京ドーム	6,300	1,042.00	6,564,600
西尾レントオール	1,700	3,085.00	5,244,500
トランス・コスモス	1,900	2,206.00	4,191,400
乃村工藝社	3,800	3,055.00	11,609,000
藤田観光	700	2,643.00	1,850,100
KNT - CTホールディングス	1,000	1,410.00	1,410,000
日本管財	1,700	1,933.00	3,286,100
トーカイ	1,600	2,844.00	4,550,400
白洋舎	200	2,900.00	580,000
セコム	17,300	9,459.00	163,640,700
セントラル警備保障	800	4,140.00	3,312,000
丹青社	3,100	1,225.00	3,797,500
メイテック	2,100	4,835.00	10,153,500
応用地質	1,800	1,083.00	1,949,400
船井総研ホールディングス	3,400	2,588.00	8,799,200
進学会ホールディングス	700	546.00	382,200
オオバ	1,300	600.00	780,000
いであ	300	1,001.00	300,300

	学究社	500	1,350.00	675,000	
	ベネッセホールディングス	6,000	2,871.00	17,226,000	
	イオンディライト	2,000	3,990.00	7,980,000	
	ナック	1,200	1,019.00	1,222,800	
	ニチイ学館	2,400	1,274.00	3,057,600	
	ダイセキ	2,700	2,708.00	7,311,600	
	ステップ	500	1,412.00	706,000	
小計	銘柄数：2,071 組入時価比率：97.9%	19,707,320		38,789,669,860	100.0%
合計		19,707,320		38,789,669,860	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成31年 3月29日現在です。

【純資産額計算書】

MHAM TOPIXオープン

資産総額	8,525,651,631円
負債総額	14,623,232円
純資産総額（ - ）	8,511,028,399円
発行済口数	7,967,878,022口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0682円

（参考）MHAM TOPIXマザーファンド

資産総額	40,558,429,656円
負債総額	4,104,402円
純資産総額（ - ）	40,554,325,254円
発行済口数	21,488,503,922口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8873円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2019年3月29日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2019年3月29日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年3月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,055,075,137,501
追加型株式投資信託	875	13,157,342,299,541
単位型公社債投資信託	46	179,099,559,191
単位型株式投資信託	161	1,248,609,755,399
合計	1,108	15,640,126,751,632

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）

（資産の部）			
流動資産			
現金・預金		27,972,477	49,071,217
金銭の信託		12,366,219	12,083,824
有価証券		297,560	-
未収委託者報酬		10,164,041	11,769,015
未収運用受託報酬		7,250,239	4,574,225
未収投資助言報酬		316,414	341,689
未収収益		52,278	59,526
前払費用		533,411	569,431
繰延税金資産		678,104	842,996
その他		445,717	427,238
	流動資産計	60,076,462	79,739,165
固定資産			
有形固定資産		1,900,343	1,643,826
建物	1	1,243,812	1,156,953
器具備品	1	656,235	476,504
建設仮勘定		295	10,368
無形固定資産		1,614,084	1,934,700
商標権		5	-
ソフトウェア		1,511,558	1,026,319
ソフトウェア仮勘定		98,483	904,389
電話加入権		3,934	3,931
電信電話専用施設利用権		103	60
投資その他の資産		10,055,336	7,427,316
投資有価証券		3,265,786	1,721,433
関係会社株式		3,306,296	3,229,196
長期差入保証金		1,800,827	1,518,725
前払年金費用		686,322	-
繰延税金資産		893,887	856,537
その他		102,215	101,425
	固定資産計	13,569,764	11,005,844
	資産合計	73,646,227	90,745,010

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,169,128	1,003,550
未払金	4,745,195	5,081,728

未払収益分配金	1,027	1,031
未払償還金	57,332	57,275
未払手数料	4,062,695	4,629,133
その他未払金	624,140	394,288
未払費用	7,030,589	7,711,038
未払法人税等	1,915,556	5,153,972
未払消費税等	891,476	1,660,259
賞与引当金	1,432,264	1,393,911
役員賞与引当金	27,495	49,986
本社移転費用引当金	-	156,587
流動負債計	17,211,706	22,211,034
固定負債		
退職給付引当金	1,305,273	1,637,133
時効後支払損引当金	216,466	199,026
本社移転費用引当金	942,315	-
固定負債計	2,464,055	1,836,160
負債合計	19,675,761	24,047,195
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	31,899,643	44,349,855
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	31,776,350	44,226,562
別途積立金	24,580,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,696,350	19,146,562
株主資本計	53,452,601	65,902,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,864	795,002
評価・換算差額等計	517,864	795,002
純資産合計	53,970,465	66,697,815
負債・純資産合計	73,646,227	90,745,010

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	56,355,754		84,705,447	
運用受託報酬	12,834,241		19,124,427	
投資助言報酬	1,002,482		1,217,672	
その他営業収益	378,715		117,586	
営業収益計		70,571,194		105,165,133
営業費用				
支払手数料	24,957,038		37,242,284	
広告宣伝費	838,356		379,873	
公告費	991		1,485	
調査費	15,105,578		23,944,438	
調査費	7,780,474		10,677,166	
委託調査費	7,325,104		13,267,272	
委託計算費	891,379		1,073,938	
営業雑経費	1,102,921		1,215,963	
通信費	51,523		48,704	
印刷費	926,453		947,411	
協会費	37,471		64,331	
諸会費	74		22,412	
支払販売手数料	87,399		133,104	
営業費用計		42,896,265		63,857,984
一般管理費				
給料	8,517,089		11,304,873	
役員報酬	220,145		189,022	
給料・手当	7,485,027		9,565,921	
賞与	811,916		1,549,929	
交際費	66,813		58,863	
寄付金	13,467		5,150	
旅費交通費	297,237		395,605	
租税公課	430,779		625,498	
不動産賃借料	1,961,686		1,534,255	
退職給付費用	358,960		595,876	
固定資産減価償却費	825,593		1,226,472	
福利厚生費	39,792		49,797	
修繕費	27,435		4,620	
賞与引当金繰入額	1,432,264		1,393,911	
役員賞与引当金繰入額	27,495		49,986	
役員退職慰労金	63,072		-	
機器リース料	210		148	
事務委託費	1,530,113		3,037,804	
事務用消耗品費	127,265		144,804	
器具備品費	271,658		5,253	
諸経費	129,981		149,850	
一般管理費計		16,120,918		20,582,772
営業利益		11,554,010		20,724,376

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		537		1,430
受取配当金		51,036		74,278
時効成立分配金・償還金		103		256
為替差益		7,025		8,530
投資信託解約益		2		236,398
投資信託償還益		-		93,177
雑収入	1	18,213	1	10,306
時効後支払損引当金戻入額		-		17,429
営業外収益計		76,918		441,807
営業外費用				
投資信託解約損		31,945		4,138
投資信託償還損		47,201		17,065
金銭の信託運用損		552,635		99,303
時効成立後支払分配金・償還金		39		-
時効後支払損引当金繰入額		209,210		-
営業外費用計		841,031		120,507
経常利益		10,789,897		21,045,676
特別利益				
固定資産売却益	2	2,348	2	1
投資有価証券売却益		-		479,323
関係会社株式売却益	1	-	1	1,492,680
貸倒引当金戻入益		8,883		-
訴訟損失引当金戻入益		21,677		-
本社移転費用引当金戻入額		-		138,294
その他特別利益		746		350
特別利益計		33,655		2,110,649
特別損失				
固定資産除却損	3	23,600	3	36,992
固定資産売却損	4	10,323	4	134
投資有価証券評価損		12,085		-
ゴルフ会員権評価損		4,832		-
訴訟和解金		30,000		-
本社移転費用	5	1,511,622	5	-
退職給付制度終了損		-		690,899
システム移行損失		-		76,007
その他特別損失		-		50
特別損失計		1,592,463		804,083
税引前当期純利益		9,231,089		22,352,243
法人税、住民税及び事業税		2,965,061		6,951,863
法人税等調整額		177,275		249,832
法人税等合計		2,787,786		6,702,031
当期純利益		6,443,302		15,650,211

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額 合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計		有価証券 評価差額金		
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額 合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金

当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

追加情報

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	53,098	140,580
器具備品	734,064	847,466

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
雑収入	8,183	-
関係会社株式売却益	-	1,492,680

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	546	-
車両運搬具	696	-
器具備品	1,104	1

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	-	298
器具備品	4,727	8,217
ソフトウェア	2,821	28,472
電話加入権	16,052	3

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	543	-
器具備品	9,779	134

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	942,315	-
旧本社不動産賃借料	418,583	-
賃貸借契約解約損	150,723	-

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

（注）普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加でありま
す。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額（千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式 A種種類 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式 A種種類 株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引及び株価指数先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）

(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

第33期（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	337,468	272,464
関係会社株式	3,306,296	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

第33期(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円、第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握すること

が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第33期（平成30年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

（注）非上場株式（貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

第33期において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、

退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,086,550	2,718,372
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
数理計算上の差異の発生額	89,303	61,792
退職給付の支払額	144,062	111,758
合併による増加	1,486,547	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,316,796
退職一時金制度改定に伴う増加額	-	526,345
退職給付債務の期末残高	2,718,372	2,154,607

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	-	1,363,437
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の発生額	1,894	-
事業主からの拠出額	37,402	36,672
退職給付の支払額	28,876	-
合併による増加	1,336,984	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,417,152
年金資産の期末残高	1,363,437	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	1,275,346	-
年金資産	1,363,437	-
	88,090	-
非積立型制度の退職給付債務	1,443,026	2,154,607
未積立退職給付債務	1,354,935	2,154,607
未認識数理計算上の差異	430,203	204,636
未認識過去勤務費用	4,852	312,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133
退職給付引当金	1,245,019	1,637,133
前払年金費用	325,140	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の費用処理額	78,229	88,417
過去勤務費用の費用処理額	4,852	39,611
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	-	70,560
その他	7,498	1,620
確定給付制度に係る退職給付費用	274,580	456,577
制度移行に伴う損失(注)	-	690,899

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
株式	31.5%	-
債券	29.0%	-
共同運用資産	24.1%	-
生命保険一般勘定	10.5%	-
現金及び預金	4.6%	-
合計	100.0%	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.02% ~ 1.09%	0.09%
長期期待運用収益率	2.50%	-
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	300,927
退職給付費用	22,562	53,156
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	36,177	35,640
合併による増加	287,313	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	391,600
退職一時金制度改定に伴う振替額	-	108,189
退職給付引当金の期末残高	300,927	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	789,261	-
年金資産	1,150,443	-
	361,181	-
非積立型制度の退職給付債務	60,254	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-
退職給付引当金	60,254	-
前払年金費用	361,181	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 22,562千円 当事業年度53,156千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,817千円、当事業年度86,141千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	124,081	290,493
未払事業所税	11,054	11,683
賞与引当金	441,996	426,815
未払法定福利費	84,152	81,186
資産除去債務	86,421	90,524
減価償却超過額(一括償却資産)	10,666	11,331
減価償却超過額	116,920	176,791
繰延資産償却超過額(税法上)	32,949	34,977
退職給付引当金	399,808	501,290
時効後支払損引当金	66,282	60,941
ゴルフ会員権評価損	14,295	13,173
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	69,683	28,976
未払給与	12,344	9,186
本社移転費用引当金	289,865	47,947
その他	14,309	29,193
繰延税金資産小計	1,941,573	1,981,254
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,941,573	1,981,254

繰延税金負債		
前払年金費用	210,151	-
その他有価証券評価差額金	159,429	281,720
繰延税金負債合計	369,581	281,720
繰延税金資産の純額	1,571,992	1,699,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	114,270,495千円
資産合計	114,270,495千円

流動負債	- 千円
固定負債	13,059,836千円
負債合計	13,059,836千円
純資産	101,210,659千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額70,507,975千円及び顧客関連資産の金額45,200,838千円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	9,012,128千円
経常利益	9,012,128千円
税引前当期純利益	9,012,128千円
当期純利益	7,419,617千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭

（注）営業利益には、のれんの償却額3,811,241千円及び顧客関連資産の償却額5,233,360千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当はありません。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託 財産の運 用	信託元本の 払戻(純 額) 信託報酬の 支払	100,000 7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信 託銀行株 式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託銀 行業	-	-	投資一任 契約の締 結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(注3) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349,261円64銭	1,667,445円37銭
1株当たり当期純利益金額	201,491円22銭	391,255円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	31,978株	40,000株
(うち普通株式)	(24,244株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(7,734株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	34,067,025
金銭の信託	18,936,052
未収委託者報酬	12,755,452
未収運用受託報酬	3,856,616
未収投資助言報酬	346,291

未収収益		58,816
前払費用		722,476
その他		443,661
	流動資産計	71,186,392
固定資産		
有形固定資産		1,564,959
建物	1	1,139,616
器具備品	1	425,343
無形固定資産		2,666,559
ソフトウェア		875,280
ソフトウェア仮勘定		1,787,307
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		40
投資その他の資産		8,242,396
投資有価証券		2,436,769
関係会社株式		3,229,196
長期差入保証金		1,318,800
繰延税金資産		1,167,835
その他		89,794
	固定資産計	12,473,915
資産合計		83,660,307

(単位：千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	2,420,695
未払金	5,448,301
未払収益分配金	1,091
未払償還金	48,968
未払手数料	4,999,441
その他未払金	398,799
未払費用	6,877,637
未払法人税等	3,090,099
未払消費税等	599,967
前受収益	70,778
賞与引当金	1,310,878
役員賞与引当金	25,584
	流動負債計
	19,843,940

固定負債		
退職給付引当金		1,739,495
時効後支払損引当金		177,842
	固定負債計	1,917,338
	負債合計	21,761,279
	(純資産の部)	
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		19,552,957
資本準備金		2,428,478
その他資本剰余金		17,124,479
利益剰余金		39,054,769
利益準備金		123,293
その他利益剰余金		38,931,475
別途積立金		31,680,000
繰越利益剰余金		7,251,475
	株主資本計	60,607,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,291,302
	評価・換算差額等計	1,291,302
	純資産合計	61,899,028
	負債・純資産合計	83,660,307

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第34期中間会計期間	
	(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,913,511	
運用受託報酬	8,532,726	
投資助言報酬	628,443	
その他営業収益	58,808	
	営業収益計	52,133,489
営業費用		
支払手数料	18,339,539	
広告宣伝費	179,085	
公告費	125	
調査費	12,096,339	
調査費	4,887,455	
委託調査費	7,208,884	
委託計算費	514,718	
営業雑経費	613,114	
通信費	23,463	
印刷費	467,622	
協会費	31,454	
諸会費	17,206	
支払販売手数料	73,367	

営業費用計		31,742,923
一般管理費		
給料	4,854,622	
役員報酬	92,217	
給料・手当	4,634,136	
賞与	128,268	
交際費	26,068	
寄付金	5,806	
旅費交通費	164,824	
租税公課	284,716	
不動産賃借料	779,131	
退職給付費用	256,835	
固定資産減価償却費	1 294,442	
福利厚生費	22,384	
修繕費	12,644	
賞与引当金繰入額	1,310,878	
役員賞与引当金繰入額	25,584	
機器リース料	60	
事務委託費	1,757,115	
事務用消耗品費	70,698	
器具備品費	3,043	
諸経費	98,264	
一般管理費計		9,967,124
営業利益		10,423,441

(単位：千円)

		第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業外収益			
受取利息		887	
受取配当金		49,212	
時効成立分配金・償還金		8,482	
時効後支払損引当金戻入額		19,806	
雑収入		12,895	
営業外収益計			91,283
営業外費用			
為替差損		19,977	
金銭の信託運用損		23,814	
雑損失		3,708	
営業外費用計			47,500
経常利益			10,467,225
特別損失			
固定資産除却損		18,830	
特別損失計			18,830
税引前中間純利益			10,448,394
法人税、住民税及び事業税			2,910,819
法人税等調整額			312,661
法人税等合計			3,223,481
中間純利益			7,224,913

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当中間期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
中間純利益									7,224,913
別途積立金 の積立						7,100,000			
研究開発 積立金の取崩							300,000		
運用責任準備 積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金 の取崩									6,600,000
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	11,895,086
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	7,251,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
中間純利益	7,224,913	7,224,913			7,224,913
別途積立金 の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発 積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備 積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金 の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			496,300	496,300	496,300

当中間期変動額 合計	5,295,086	5,295,086	496,300	496,300	4,798,786
当中間期末残高	39,054,769	60,607,726	1,291,302	1,291,302	61,899,028

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

<p>第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)</p>
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	184,810千円
	器具備品	860,618千円

(中間損益計算書関係)

項目	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	

1.減価償却実施額	有形固定資産	...	112,547千円
	無形固定資産	...	181,894千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第34期中間会計期間末（平成30年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	34,067,025	34,067,025	-
（2）金銭の信託	18,936,052	18,936,052	-
（3）未収委託者報酬	12,755,452	12,755,452	-
（4）未収運用受託報酬	3,856,616	3,856,616	-
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,164,304	2,164,304	-
資産計	71,779,451	71,779,451	-
（1）未払手数料	4,999,441	4,999,441	-
負債計	4,999,441	4,999,441	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	272,464
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間末
(平成30年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,976,064	146,101	1,829,962
投資信託	184,247	153,000	31,247
小計	2,160,311	299,101	1,861,209
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,993	4,000	6
小計	3,993	4,000	6
合計	2,164,304	303,101	1,861,202

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛

躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の

加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	109,432,950千円
資産合計	109,432,950千円
流動負債	- 千円
固定負債	11,942,856千円
負債合計	11,942,856千円
純資産	97,490,094千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額68,602,354千円及び顧客関連資産の金額42,580,212千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,521,569千円
経常利益	4,521,569千円
税引前中間純利益	4,521,569千円
中間純利益	3,720,565千円
1株当たり中間純利益	93,014円14銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,620,626千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,547,475円72銭
1株当たり中間純利益金額	180,622円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益金額	7,224,913千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,224,913千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

アセットマネジメントOne株式会社(取締役社長:菅野 暁、以下「AM-One」)は、平成30年6月1日に株式会社みずほ銀行(頭取:藤原 弘治)と締結した株式譲渡基本合意書に基づき、平成30年11月1日に株式譲渡契約を締結の上、同日付でみずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「MGAI」)の発行済株式の全てを取得し、子会社化しました。本再編に伴いMGAIは、商号をアセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「AMOAI」)に改称しました。

1. 株式取得の目的

本再編により、AM-OneとAMOAI(旧MGAI)は両社のオルタナティブ投資のゲートキーピング()に係る機能について一体運営を行ない、ゲートキーピング能力と受託体制の強化を実現するとともに、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命ホールディングス株式会社とも連携し、お客さまの多様なニーズに応えるものであります。

() 外部の運用会社およびファンドを調査し、優良なファンドを選定・管理すること

2. 株式取得対象会社の概要

- (1) 商号 :アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社
- (2) 事業内容:投資運用業務、投資助言・代理業務
- (3) 資本金 :10億円(平成30年11月1日現在)

3. 株式取得の時期

平成30年11月1日

4. 取得する株式の数、取得原価及び取得後の議決権比率

- (1) 取得株式数 :20,000株
- (2) 取得原価 :12億7千万円
- (3) 取得後の議決権比率 :100%

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投

投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(以下「MGAI」といいます。)の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社(新商号:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社)としました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	48,323	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	
	マネックス証券株式会社	12,200	
	丸國証券株式会社	601	
	楽天証券株式会社	7,495	
	株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社大垣共立銀行	46,773	
	株式会社東邦銀行	23,519	
	株式会社名古屋銀行	25,090	
	株式会社西日本シティ銀行	85,745	
	株式会社広島銀行	54,573	
	株式会社北陸銀行	140,409	
	株式会社みちのく銀行	36,986	
	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。

(注) 資本金の額: 2018年3月末日現在

みずほ信託銀行株式会社は新規の受益権の取得のお申込みの取扱いは行いません。なお、アセットマネジメントOne株式会社においても新規の受益権の取得のお申込みの取扱いは行いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

（持株比率5%以上を記載します。）

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨

の記録をしておくべきである旨

・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成31年4月26日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM TOPIXオープンの平成30年3月13日から平成31年3月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAM TOPIXオープンの平成31年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	湯原	尚 印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	山野	浩 印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。